

賀茂地域の未来予測 (推計データ)

令和7年9月25日
賀茂地域広域連携会議

～目次～

はじめに	1	避難行動要支援者数	31
1 取り巻く現状		救急搬送人員	33
(1) 人口減少のトレンド	3	有収水量	36
(2) 賀茂地域の概況	5	ごみ排出量	38
		市町職員数（行政職員）	41
2 賀茂地域の未来予測（各分野における推計データ）		(3) 統計資料等	
(1) 推計分野/推計方法の考え方	10	その他分野における住民等のコメント	45
(2) 推計データ		関連指標	
将来推計人口	12	観光関連	
人口ピラミッド	15	・観光交流客数年（平成20年～令和5年）	47
地域別人口（人口密度）	19	・海水浴客数（平成20年～令和5年）	48
年少人口（児童数・生徒数）	21	商工・労働関連	49
若年男女人口（20～39歳）	24	人口関連	51
65歳以上・75歳以上・85歳以上人口	26		
医療需要	28		
介護需要	29		

はじめに

「地域の未来予測」について

第36回賀茂地域広域連携会議（R6. 3. 27）資料

各市町において、行政・議会・住民に加え、コミュニティ組織や企業等が地域の未来について議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要となることから、地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを客観的なデータを基にした「地域の未来予測」として整理し、それを基礎とした「目指す未来像」の議論を進めていくことが求められている。

【期待される効果・活用】

○市町が総合計画や総合戦略等を策定するにあたっての基礎資料として活用・反映【エビデンスに基づく政策決定】

計画策定にあたっては、計画期間よりも更に一歩先の変化や課題を見据えて現時点から取り組むべき政策等を検討する
職員の事業立上げや実施の拠り所となる

○将来の地域のすがたを「見える化」、議会や住民への説明において活用

「地域の未来予測」で客観的な推計データを整理しておくこと、また、総合計画等の中で持続可能なまちづくりの考え方を内外に示しておくことで、公共施設再編や住民サービスの見直しなどの議論において、議会や住民の理解を得られる

○行政への住民の関心向上、目指す未来像の議論の活性化

「地域の未来予測」から共通課題等の地域特性を把握し資源制約の中で施策の優先順位を見極めた議論を展開する
地域全体として“全員参加”で「持続可能な地域づくり」を目指す

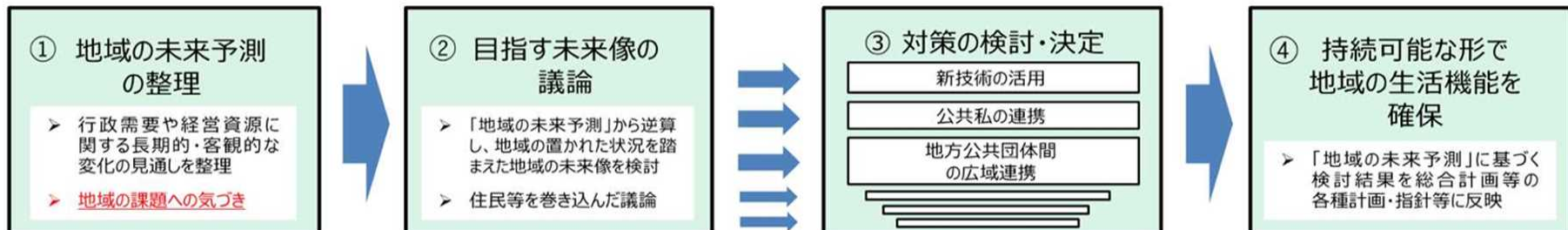
「地域の未来予測」を活用した展開イメージ（賀茂地域広域連携会議での議論・検討）

（令和6年度）

ワーキンググループ

（令和6年度～）

総合計画・戦略策定の基礎資料、賀茂地域広域連携会議での議論のほか、新聞・広報誌等での啓発広告、
首長と語る会や各種説明会での資料、教育委員会との連携（中高へ資料提供）への展開も想定



〔資料9〕

出典：総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」

1 取り巻く現状

(1) 人口減少のトレンド

人口減少のトレンド

第34回賀茂地域広域連携会議（R5.8.1）資料抜粋
（坂下静岡県デジタル戦略顧問 講演資料より）

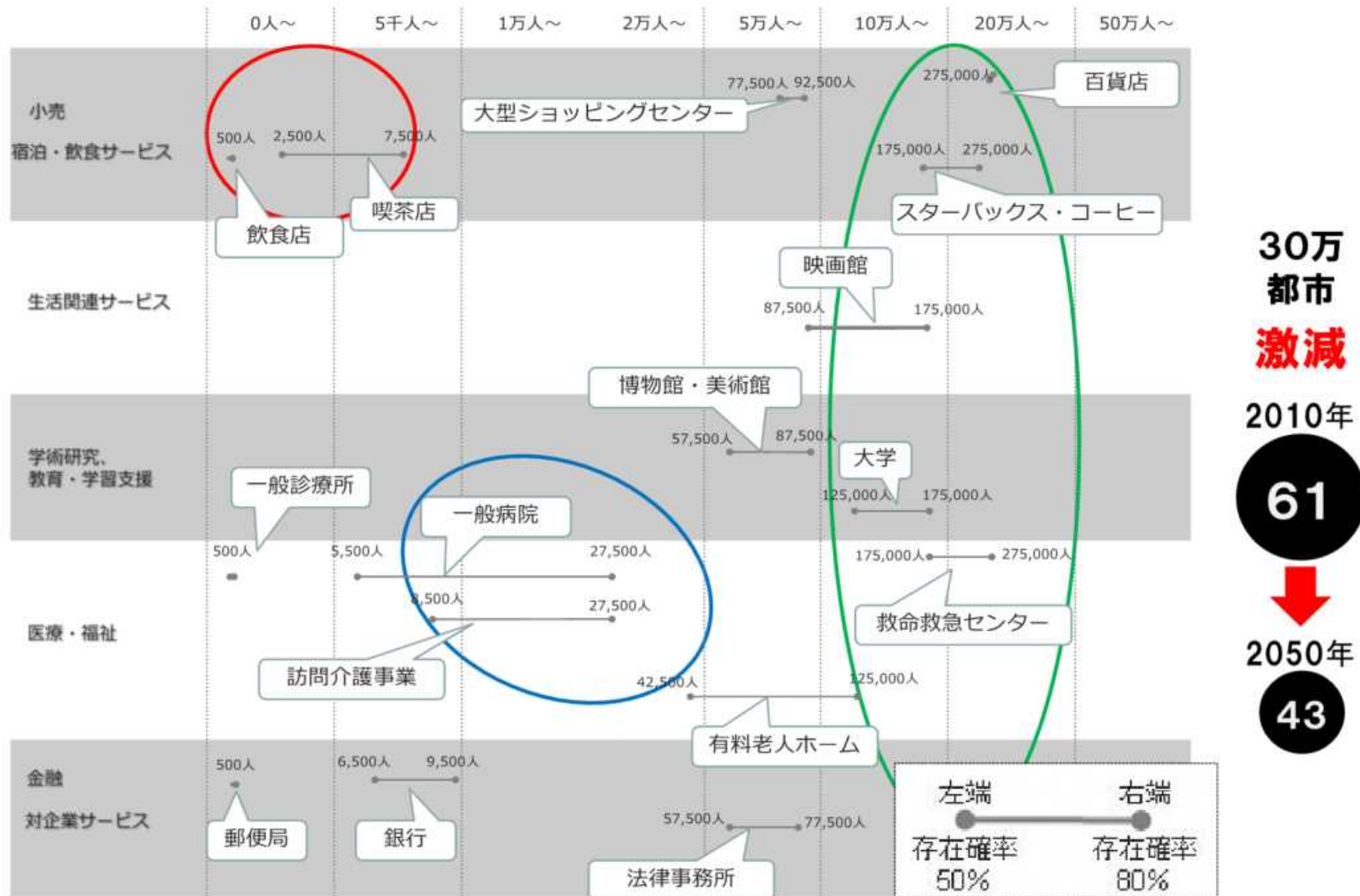
人が減っていく事実



- 2020年 日本の女性の50%が50歳以上になった。
 - 総務省 2020年10月1日現在の50歳以上の女性人口は概算で3249万人
49歳以下人口の3212万人と逆転。
(総務省「統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」、2020年)
- 2025年 東京の人口減少が始まる。
(東京都政策企画局 <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/gaiyou4.pdf>)
- 2027年 認知症患者が700万人を超える。
(介護する側・される側両者が認知症というケースが増加)
(厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」、2015年)
- 2030年 80%の都道府県が客不足になる。
 - 地方：大学、老人ホーム、救急病院、映画館、ファストフードなどが急激に減少。
 - 限界集落では銀行や一般病院が無くなる。
(令和2年版 厚生労働白書)

【参考】サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模
（三大都市圏を除く）

JIPDEC



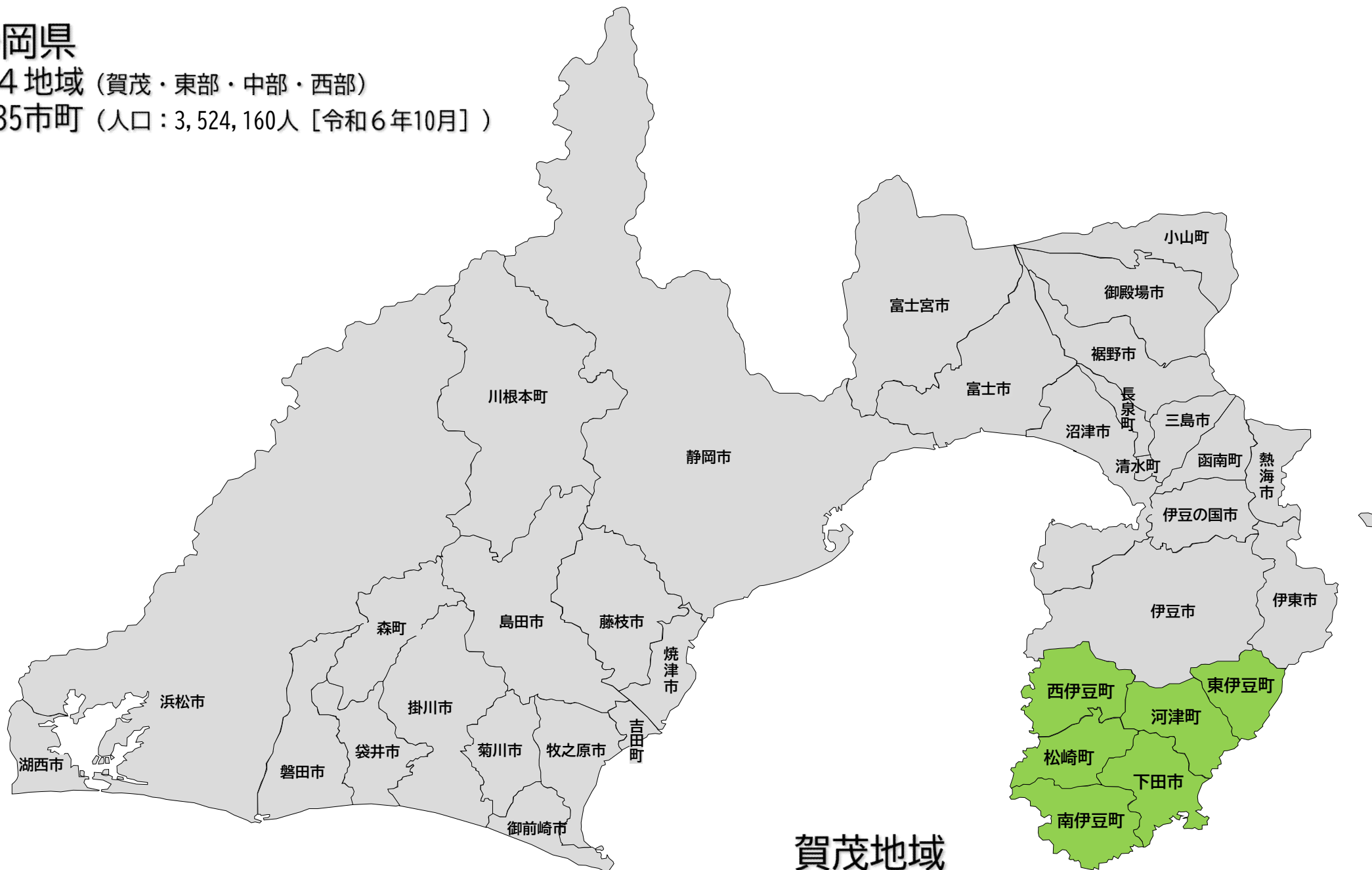
（出典：国土交通省近未来国土デザイン研究会、2017年）

(2) 賀茂地域の概況

静岡県

4 地域 (賀茂・東部・中部・西部)

35市町 (人口：3,524,160人 [令和6年10月])



賀茂地域

6市町 (人口：54,436人 [令和6年10月])

【賀茂地域の状況】

賀茂地域は下田市及び賀茂郡全域の1市5町で、人口は令和6年10月1日現在で54,436人（県人口の1.5%）である。面積は583.35km²（県全域面積の7.5%）で、うち可住地面積は116.54km²（20.0%）であり、県全域の可住地面積比率35.7%を下回っている。（〔参考〕全国可住地面積比率：33.0%）

産業別就業人口比率は、第一次産業7.2%、第二次産業13.3%、第三次産業79.0%で、第三次産業の比重が極めて高い。また、高齢化率は46.6%と、県平均よりも15ポイント以上高い。東名高速道路及び新東名高速道路、国道1号といった主要幹線から遠く離れた地理的条件や産業構造の特性等により、若者を中心とした人口の流出と高齢化が進んでいる。

当地域は、四季を通じて温暖で、各地に温泉の湧出がみられる。天城山系の一部と海岸地帯が富士箱根伊豆国立公園に指定されており、自然の景観に恵まれた全国有数の観光地として発展してきた。

近年、主要産業である観光産業の低迷により、地域の活力低下が進行しており、これに対応するには、「伊豆を一つに」というテーマの下、県・市町及び関係機関の連携により、観光振興や人口減少対策等を展開することが重要となっている。

天城山系から派生する急峻な地形は平地に乏しい一方、海岸線が長く、複雑な形状をなしていることから、大規模地震が発生した場合には津波による甚大な被害の恐れがある。管内の道路交通基盤が脆弱であるため、当地域は孤立する可能性が高い。これに対応するには、県・市町及び関係機関による公助はもとより、地域住民等による自助・共助の更なる強化が必要である。

令和5年3月19日に賀茂地域で初となる高規格道路である伊豆縦貫自動車道河津下田道路（Ⅱ期）の河津七滝IC～河津逆川IC間が開通した。安全・安心の確保、観光交流の拡大等の大きな効果に繋げる取組が必要である。

【各市町の状況】

区分 市町	面積 (km ²)			人口 (人)	高齢化率 (%)	産業別就業人口比率（％）		
		うち可住地面積（比率）				第一次	第二次	第三次
下田市	104.38	25.31	24.3%	18,581	43.2	5.0	12.7	81.7
東伊豆町	77.82	20.83	26.8%	10,787	47.1	8.2	10.6	81.2
河津町	100.69	19.39	19.3%	6,219	43.5	11.8	13.9	73.9
南伊豆町	109.94	24.58	22.4%	7,221	48.5	10.1	12.9	76.5
松崎町	85.11	14.01	16.5%	5,367	50.7	6.4	16.3	77.0
西伊豆町	105.41	12.42	11.8%	6,261	53.2	5.4	17.6	76.3
賀茂地域	583.35	116.54	20.0%	54,436	46.6	7.2	13.3	79.0
県計	7,776.99	2,774.41	35.7%	3,524,160	30.7	3.5	32.1	62.8

【備考】

- ・面積は、国土交通省国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調（令和6年7月1日時点）」による。
- ・人口は、県統計調査課「静岡県の推計人口（令和6年10月1日現在）」による。
- ・高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、県福祉長寿政策課「令和6年度高齢者福祉行政の基礎調査（令和6年4月1日現在）」による。
- ・産業別就業人口比率は、県統計調査課「令和2年国勢調査報告」による。
- ・可住地面積は総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」、「統計でみる市区町村のすがた2024」による。

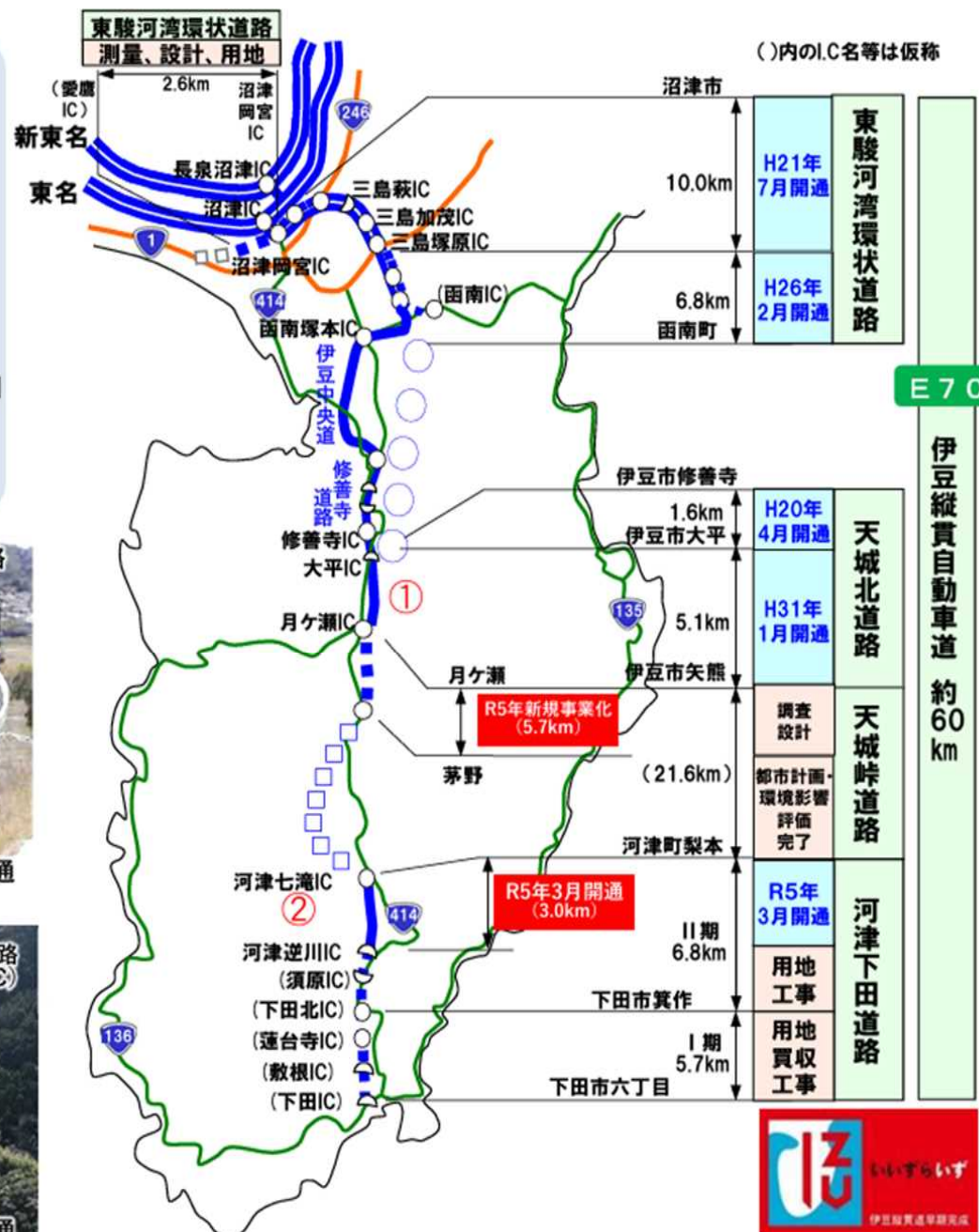
【伊豆縦貫自動車道の進捗】

■ 諸 元

- ・ 事業主体：国土交通省
- ・ 区間：沼津市～下田市
- ・ 延長：約60km
- ・ 設計速度：80km/h
- ・ 4車線(一部完成2車線)

■ 伊豆縦貫自動車道の役割

- ・ 伊豆半島における交通渋滞の緩和
- ・ 観光を中心とした産業の活性化
- ・ 救急搬送の円滑化



伊豆縦貫自動車道
全線開通時

沼津～下田

【整備前】

150分

【整備後】

60分

【現在の状況】

R5.3 河津七滝IC～河津逆川IC
開通により

沼津～下田

150分

130分

2 賀茂地域の未来予測 (各分野に置ける推計データ)

(1) 推計分野/推計方法の考え方

(基本的な考え方は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」(令和3年3月)に準拠している)

- 対象地域は、賀茂地域6市町全体及び地域内で近接し生活圏に近い3エリア(下田市・南伊豆町、東伊豆町・河津町、松崎町・西伊豆町)とした。
- 推計する対象は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」に基づき、人口を基礎とした長期的推計が可能であり、かつ、行政サービスの提供に影響がある分野とした。
- 将来の影響を客観的に見通すことを重視したため、行政の施策成果や、人口変化以外の要因が大きい経済・観光・環境等の分野、デジタル分野における技術革新等については推計・考慮していない。
- 推計手法により各市町が作成する推計値と異なる場合がある。
- 推計データに加え、数値では測れない住民の課題感等についてヒアリング結果に基づき住民からのコメントとして補足する。

分野	指標
人口	将来推計人口(人口推移、年齢構造、高齢化率)
	人口ピラミッド
	地域別人口(人口密度)
	若年男女人口(20~39歳)
	年少人口(0~14歳)
	若年男女人口(20~39歳)
	75歳以上・85歳以上人口

分野	指標
医療	医療需要・介護需要
消防・防災	避難行動要支援者数
	救急搬送人員
衛生	有収水量
	ゴミ排出量
行政	市町職員数(行政職員)

(2) 推計データ

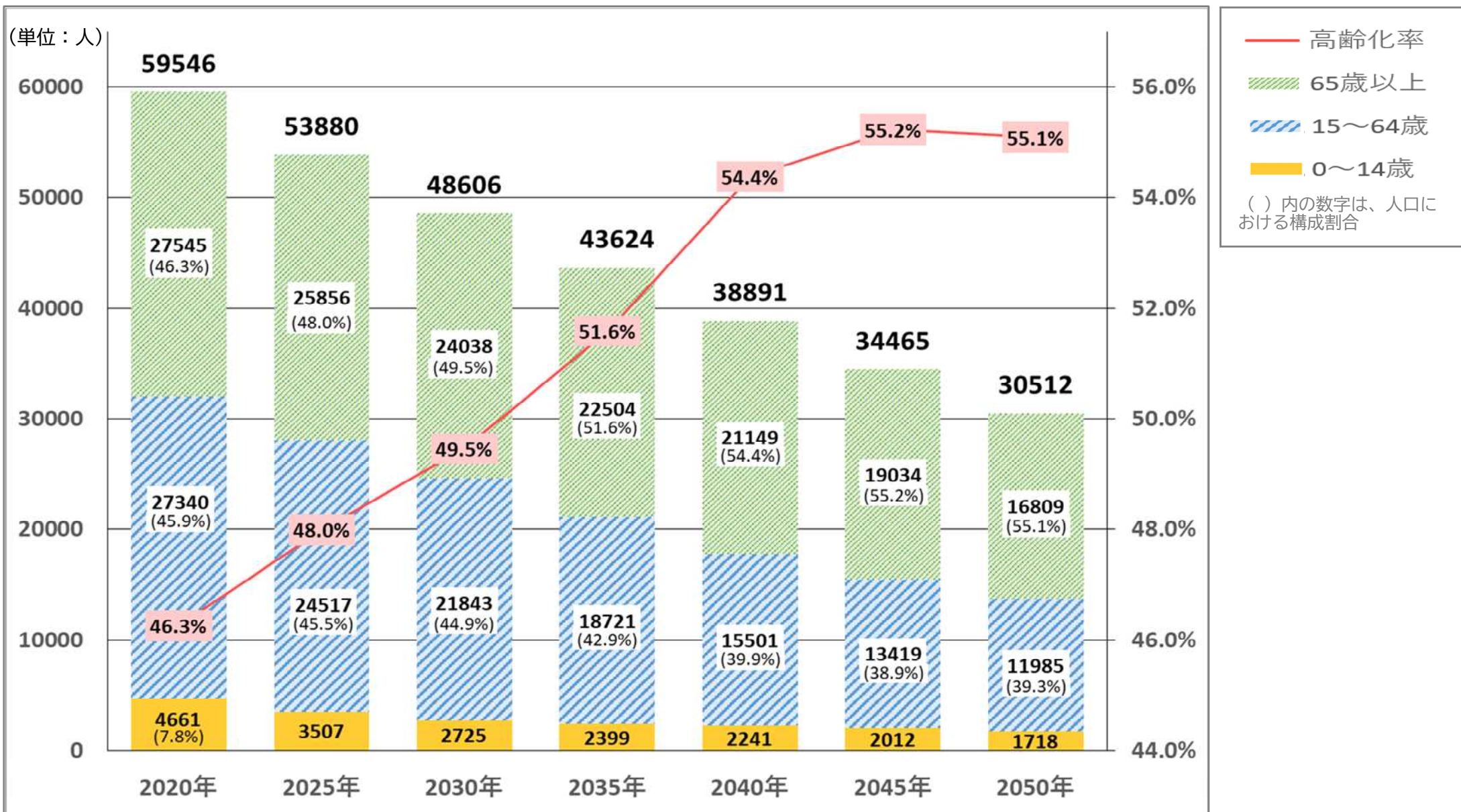
- ① 将来推計人口（人口推移、年齢構造、高齢化率〔65歳以上〕）
- ② 人口ピラミッド（2020年→2050年）
- ③ 地域人口（人口密度 2020年→2035年→2050年）
- ④ 年少人口（児童数・生徒数）
- ⑤ 若年男女人口（20～39歳）
- ⑥ 65歳以上・75歳以上・85歳以上人口
- ⑦ 医療需要
- ⑧ 介護需要
- ⑨ 避難行動要支援者数
- ⑩ 救急搬送人員
- ⑪ 有収水量
- ⑫ ごみ排出量
- ⑬ 市町職員数（行政職員）

① 将来推計人口

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
総務省「国勢調査」

概要：賀茂地域の人口は2050年には約半減し、65歳以上の占める割合は50%を超える。

生産年齢人口の減少により各産業における人手不足や出生数の減少が加速されることが見込まれる。



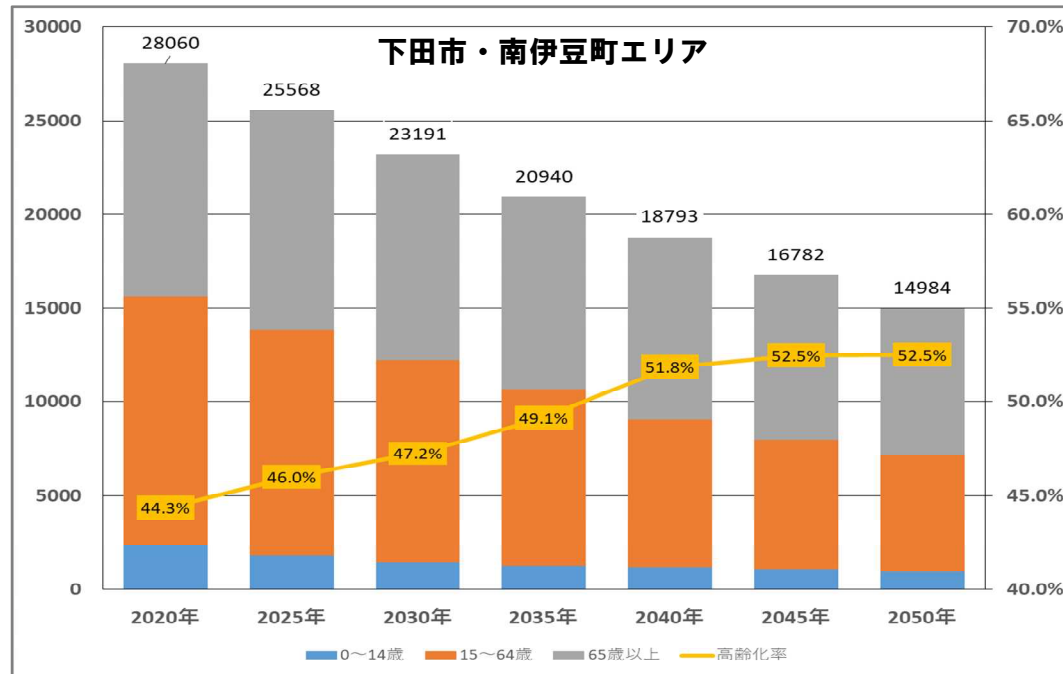
「人口」に関連する住民等のコメント

- 高齢化で人不足のため田子港祭りが2024年夏で終わった。祭りなど地域の文化・伝統を残したい（観光業）
- 地区の祭りが小学生がいなくなってしまう、将来的にできなくなった。（一般）
- 子どもたちに賀茂地域に残ってほしいが、仕事や生活を考えると厳しい（報道）
- パソコンさえあればどこでも仕事ができる時代（コンサル業）
- 特に西伊豆町に子供がいない、行政も手は打っているが追いついていない。10年後どうになってしまうのか（報道）
- （推計人口を見て）河津町の若年層の減少が比較的緩やか。駅周辺に生活インフラがまとまっており、ある程度コンパクトになっているからだろうか（報道）
- 観光系の学校を誘致すれば、若者も来るし、学生が観光施設で働いて人手も確保できる（報道）
- 近所のお年寄りとの接点がない、将来の地域コミュニティが心配（宿泊業）
- 若手が少ない、企業からベテランが抜けてしまうと産業が崩壊する（南伊豆町IT業）
- 医者が減ると移住者が減り、それが巡って求人難になる悪循環。（医療関連）
- 合宿免許制度を取り入れたことで、またここにくる、移住する流れができ、実際の移住、定着に繋がった。（企業経営者）
- 2050年には生産人口（15～64歳）1人で高齢者1.4人を支える社会構造になる。

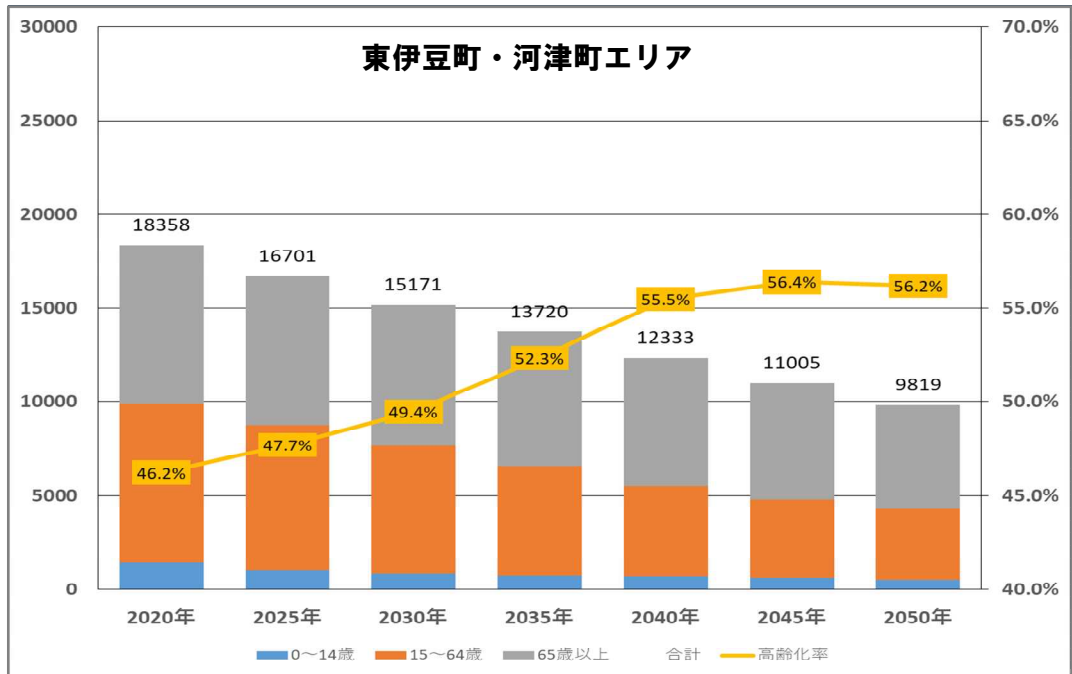
将来推計人口〔エリア別〕

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

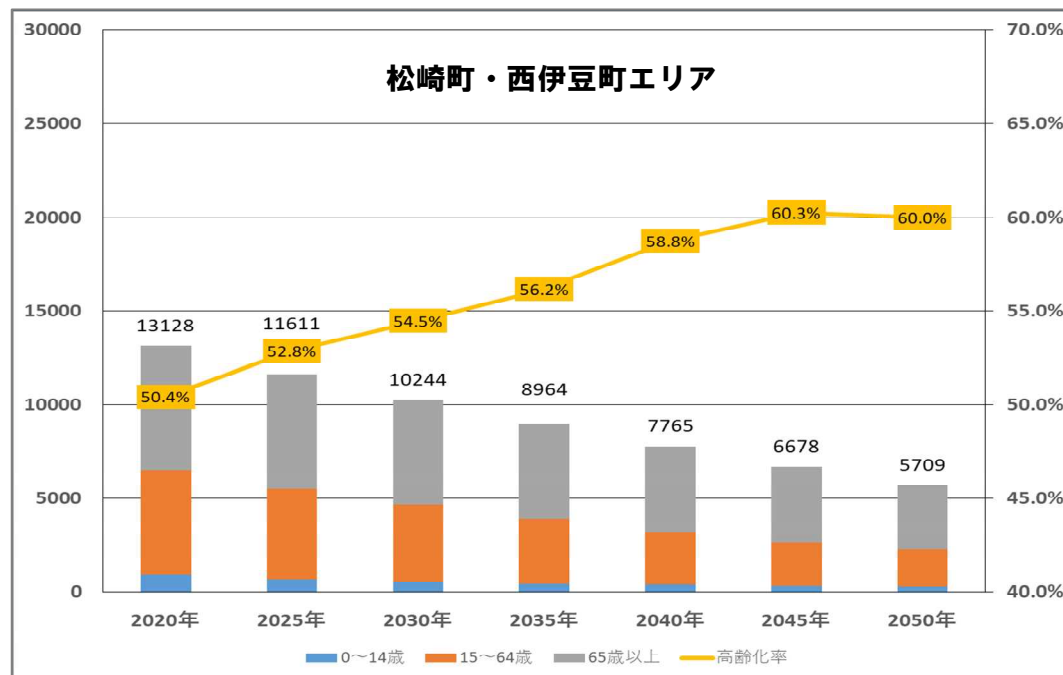
(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



(概要)

- ・各エリア、2045年頃に高齢化のピークを迎える。
- ・西海岸（西伊豆～松崎）は東海岸（東伊豆～南伊豆）に比べて、高齢化率、人口減少率が顕著である。

② 人口ピラミッド（2020年→2035年→2050年）

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

概要：人口ピラミッドは、人口減少に伴い徐々に小さくなっていく。

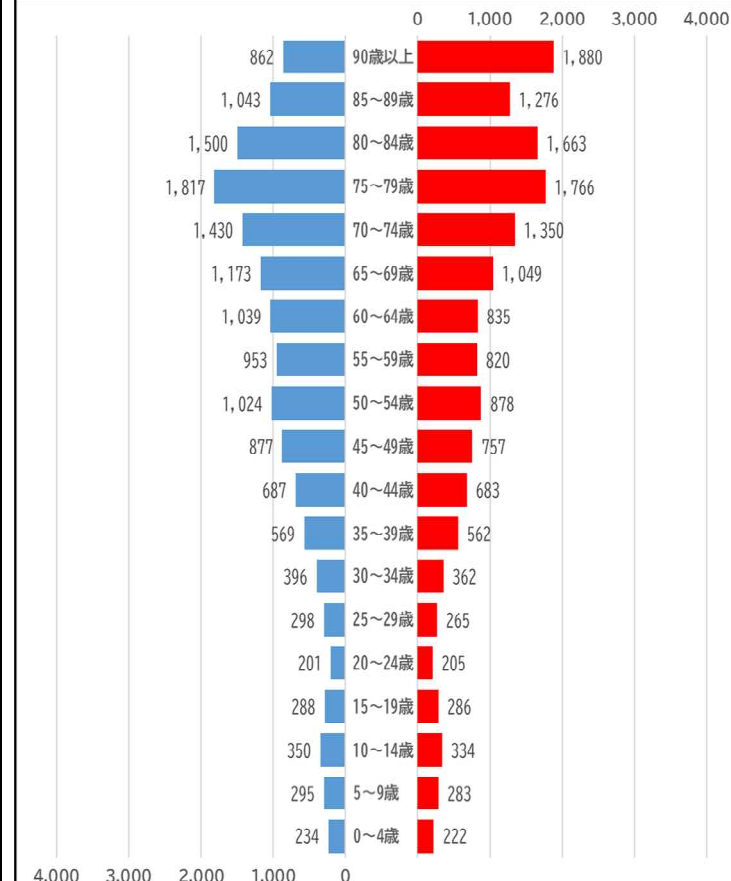
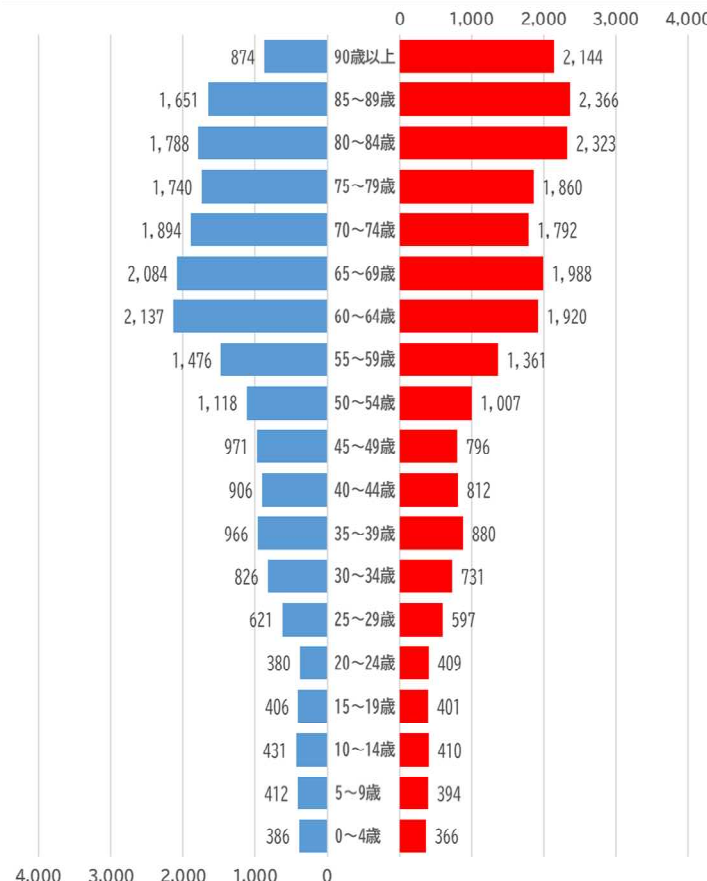
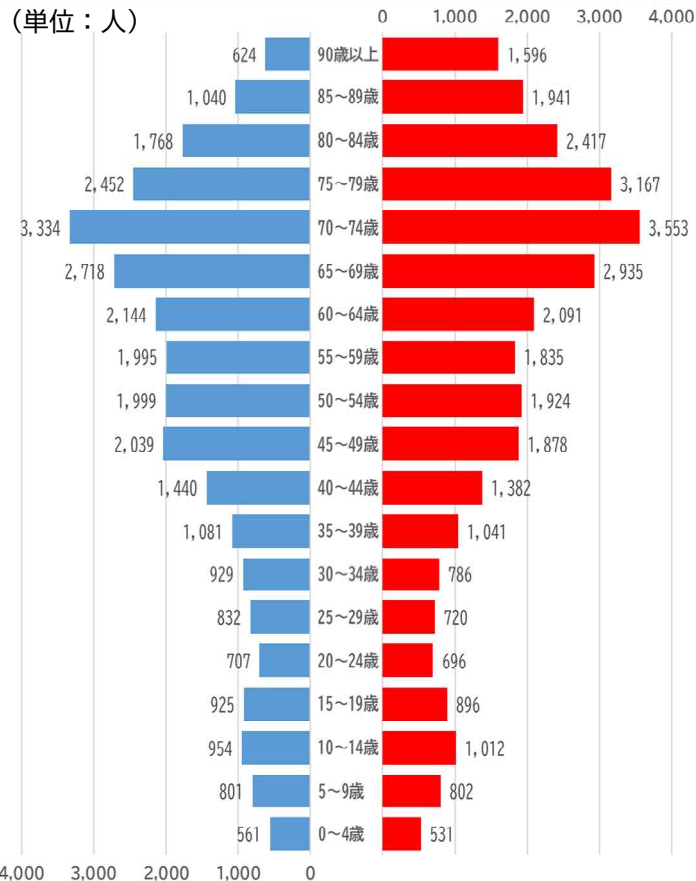
2020年時点の45 - 49歳が将来の最も人口が多い年齢階層になっていくことが予想される。

2020年

2035年

2050年

(単位：人)

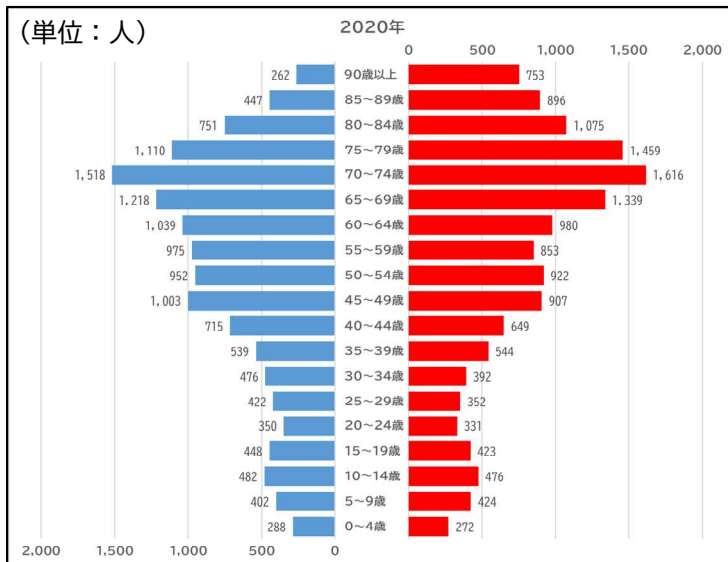


■男性 ■女性

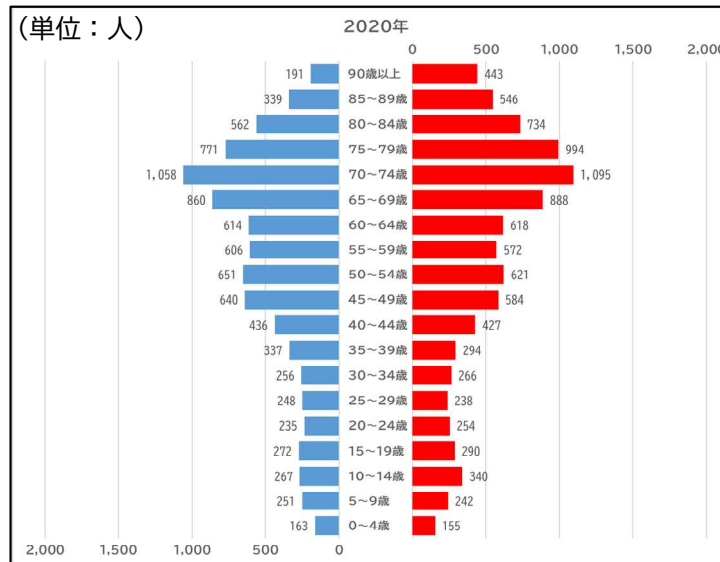
人口ピラミッド（2020年→2050年）〔エリア別〕

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

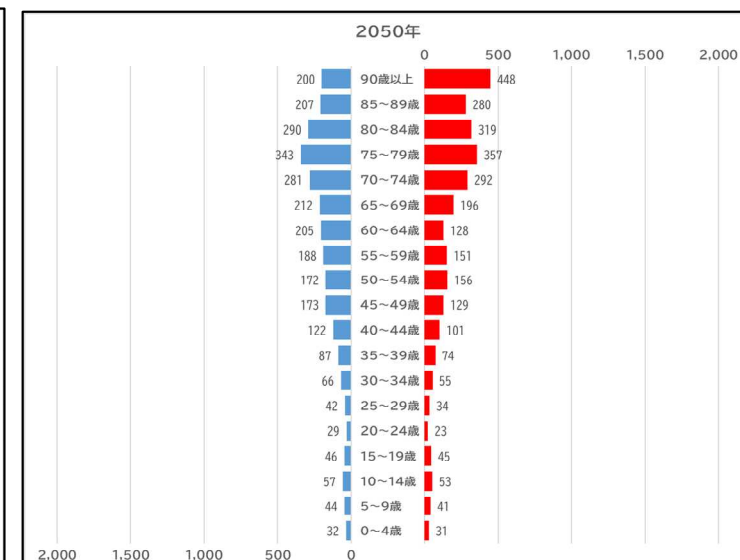
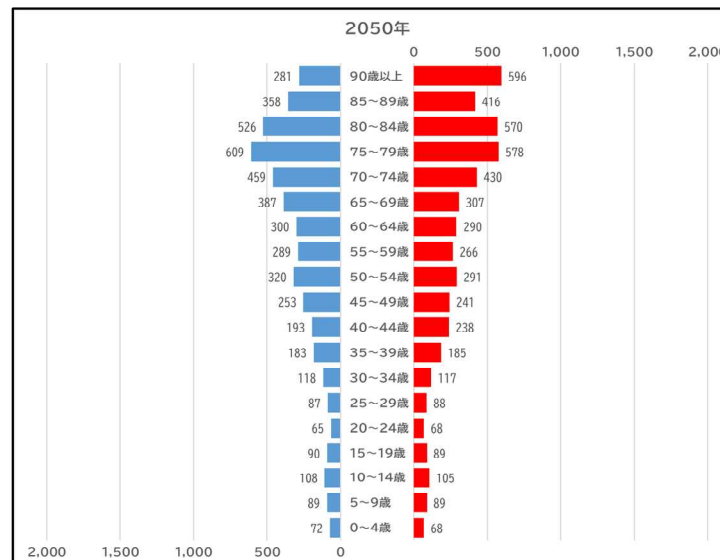
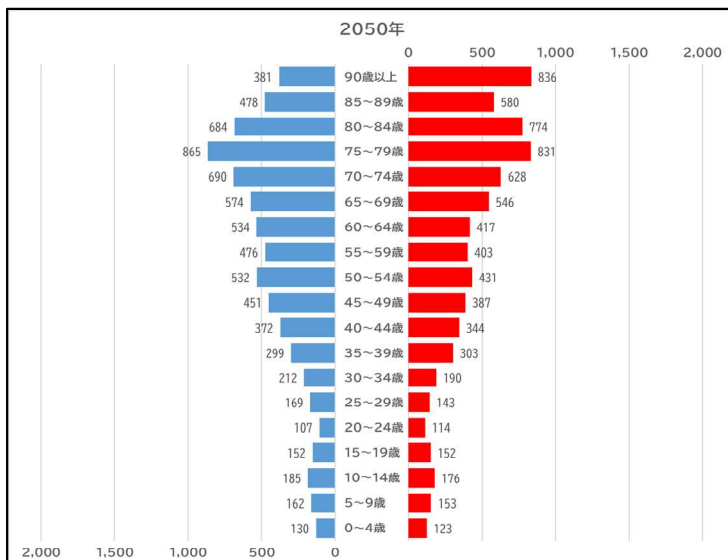
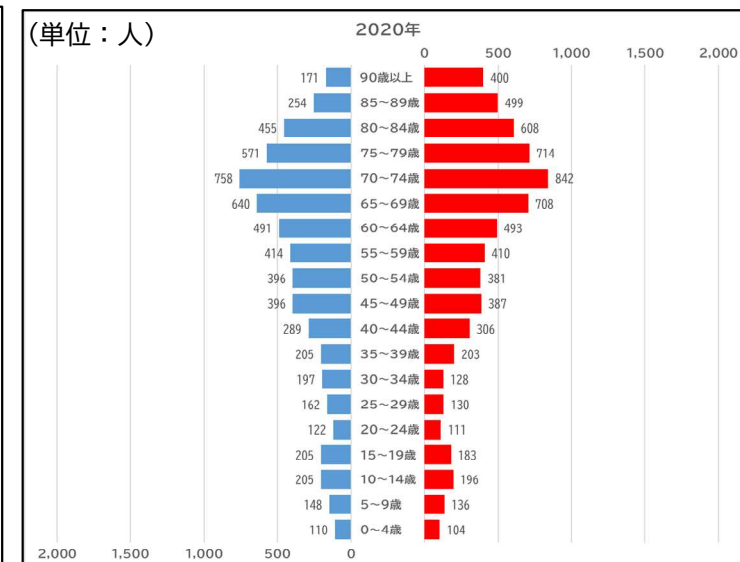
下田・南伊豆



東伊豆・河津



松崎・西伊豆

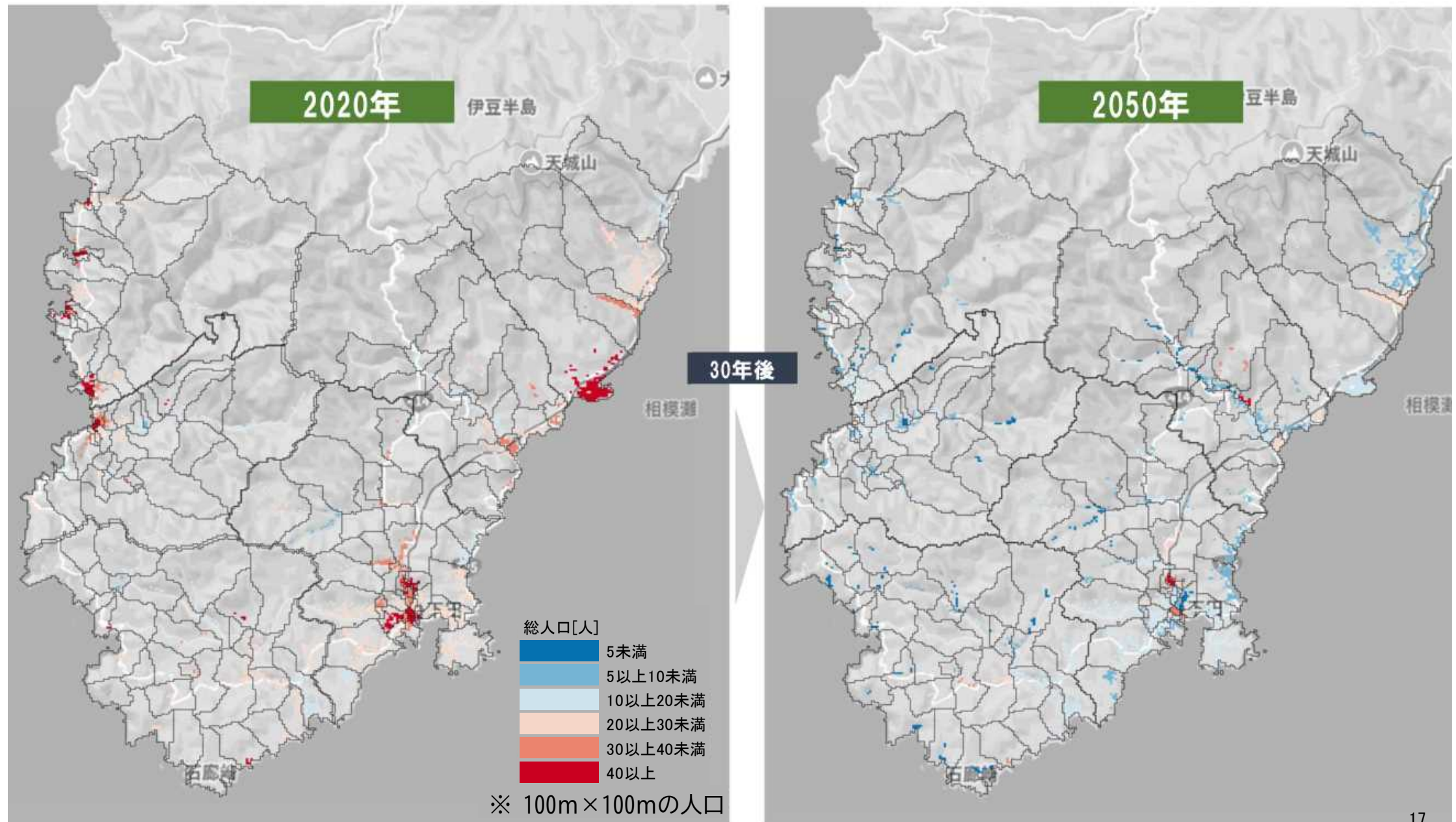


③ 地域別人口（人口密度）

〔出典〕国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

概要：市町中心部、中山間地域問わず全体的に人口が減少する。

2020年時点で高齢化率が高い地域（西伊豆町）が全体と比べ大きく減少していくことが予想される。

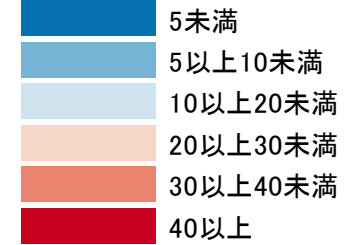


地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

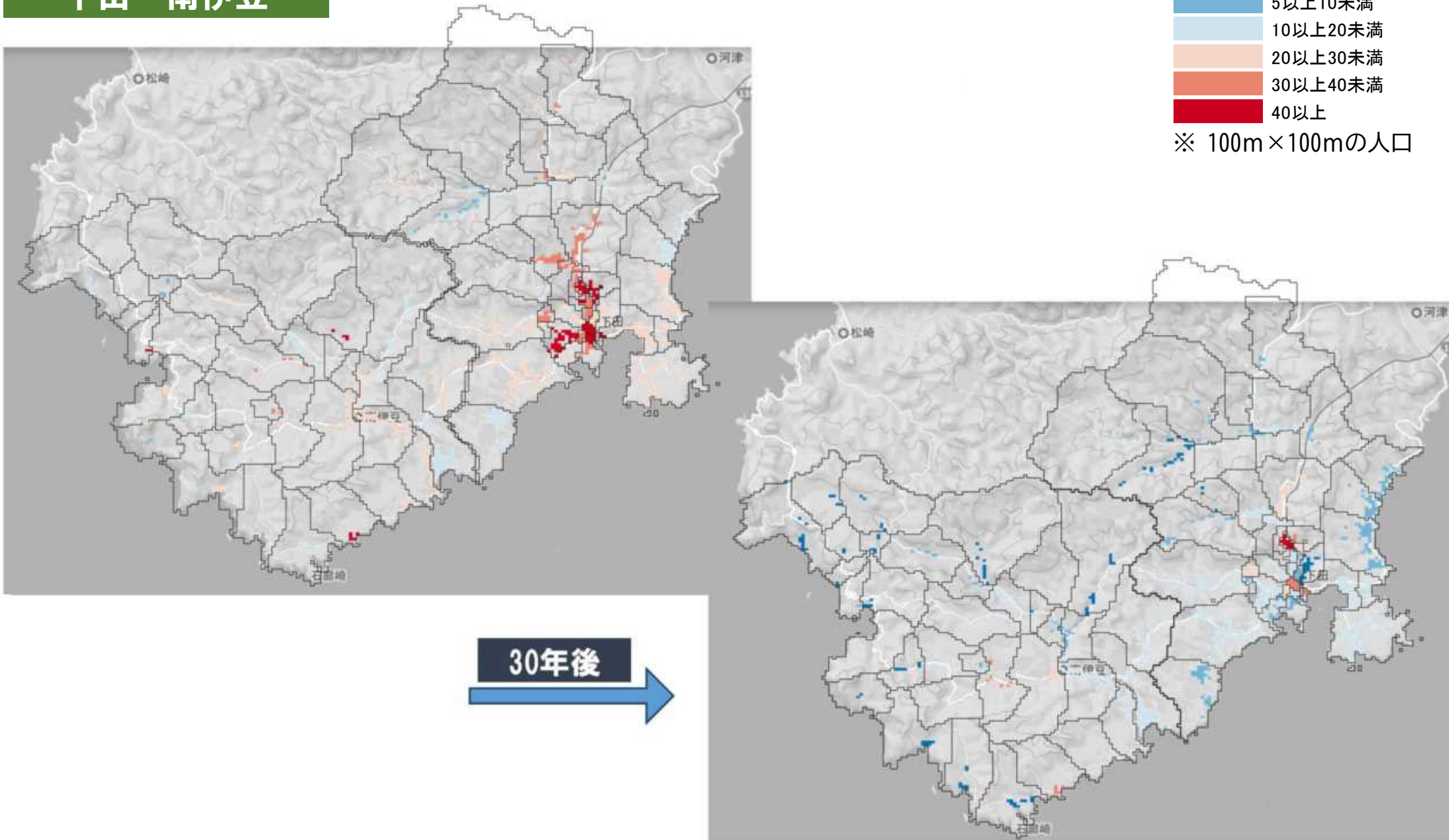
[出典] 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

下田・南伊豆

総人口[人]



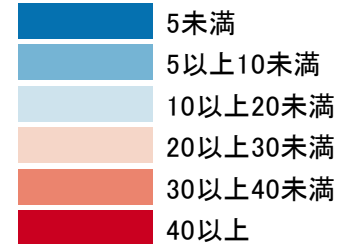
※ 100m×100mの人口



地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

〔出典〕 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

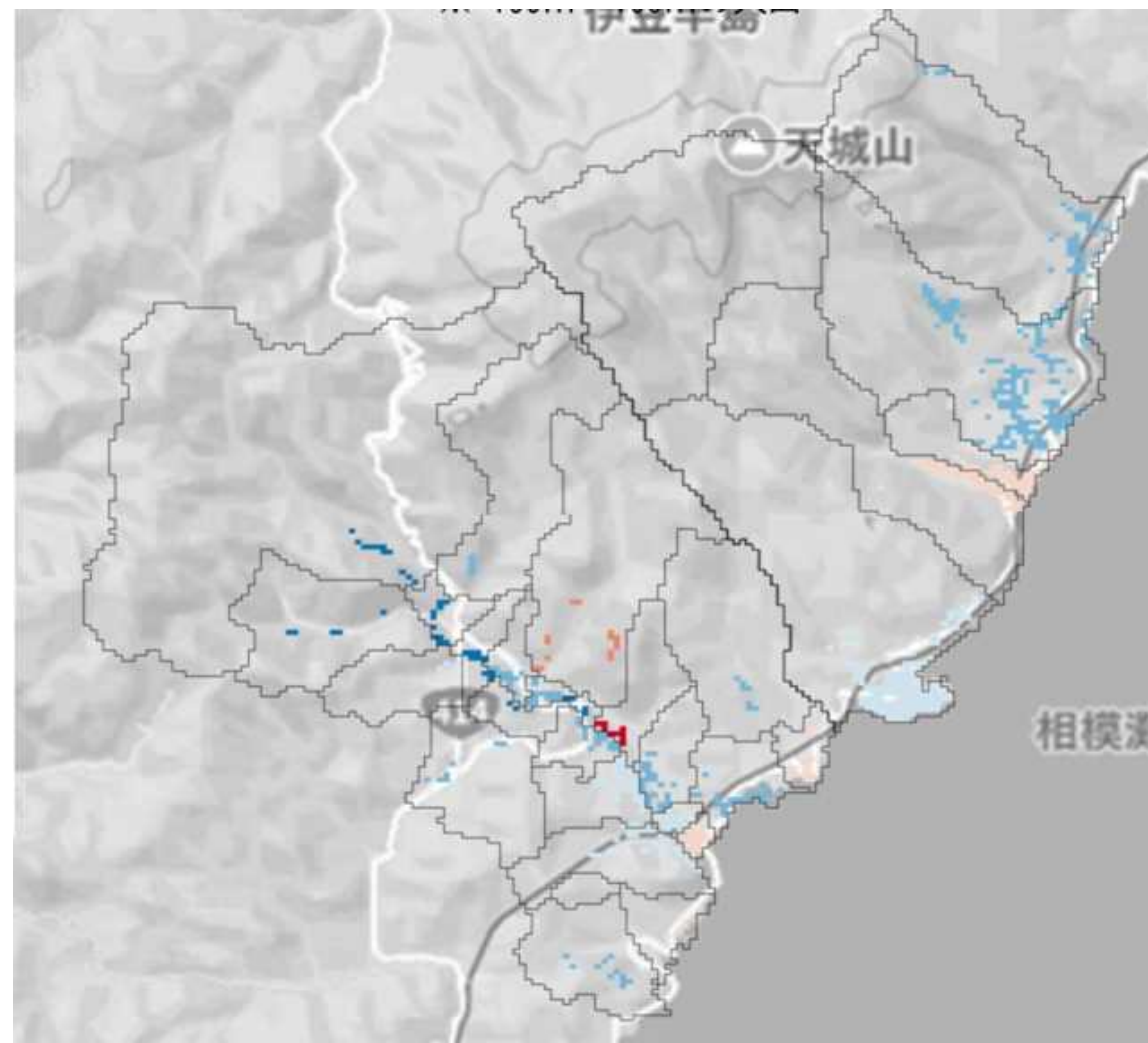
総人口[人]



※ 100m×100mの人口



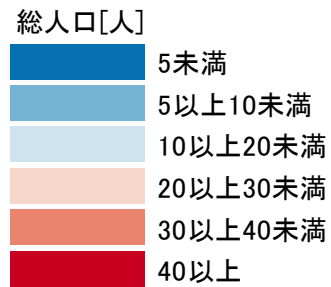
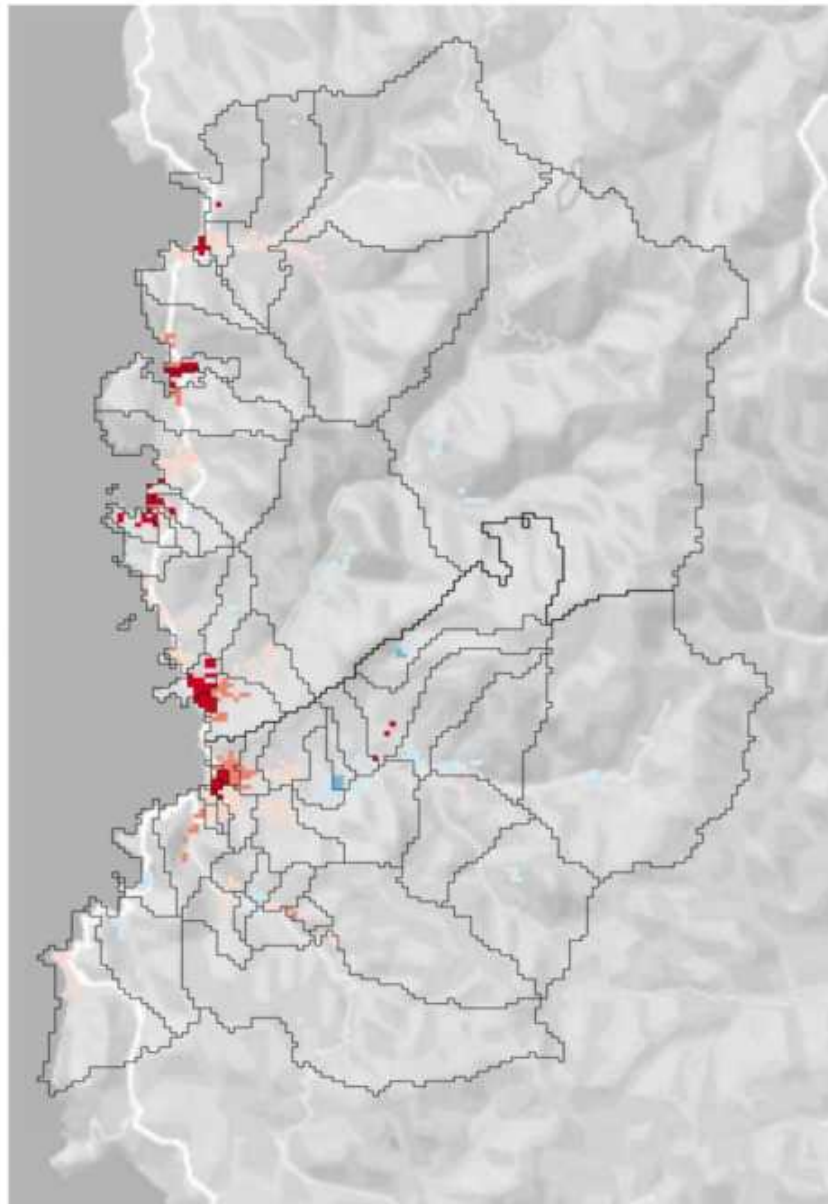
30年後



地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

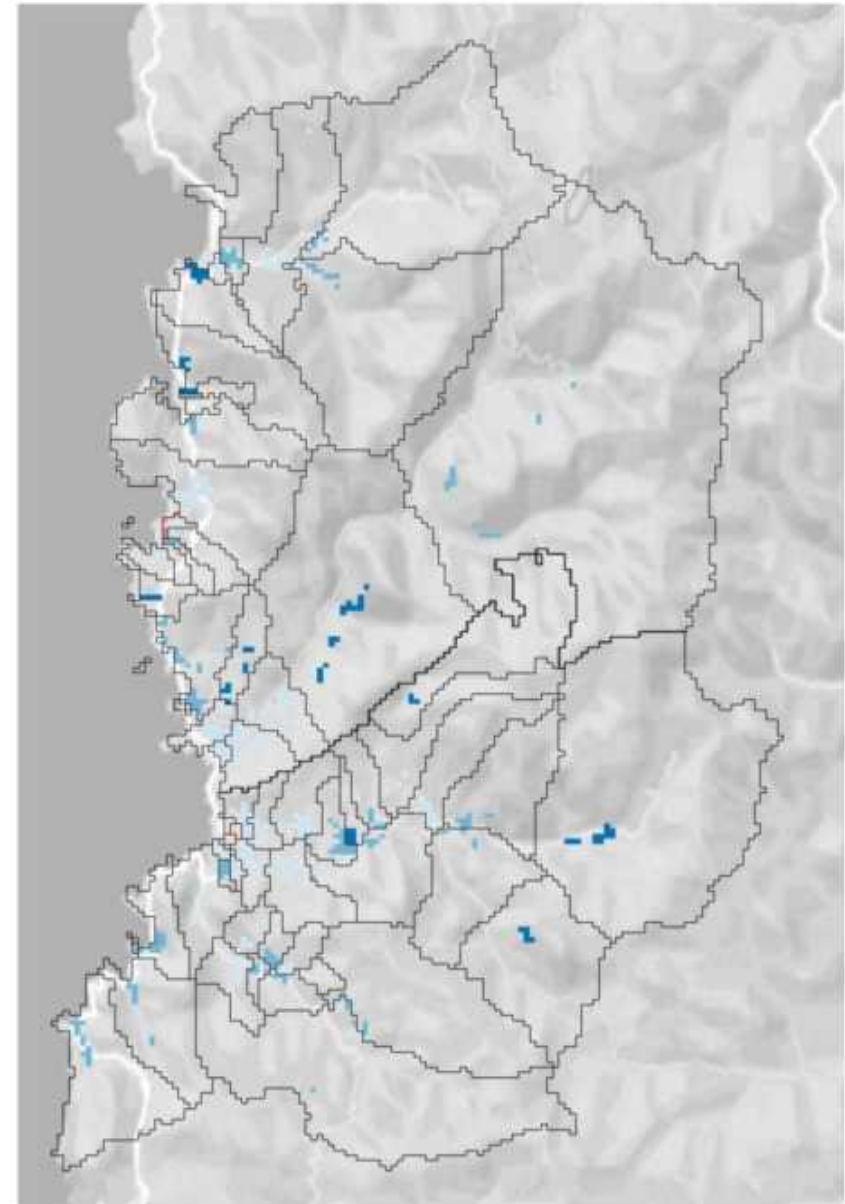
〔出典〕 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

松崎・西伊豆



※ 100m×100mの人口

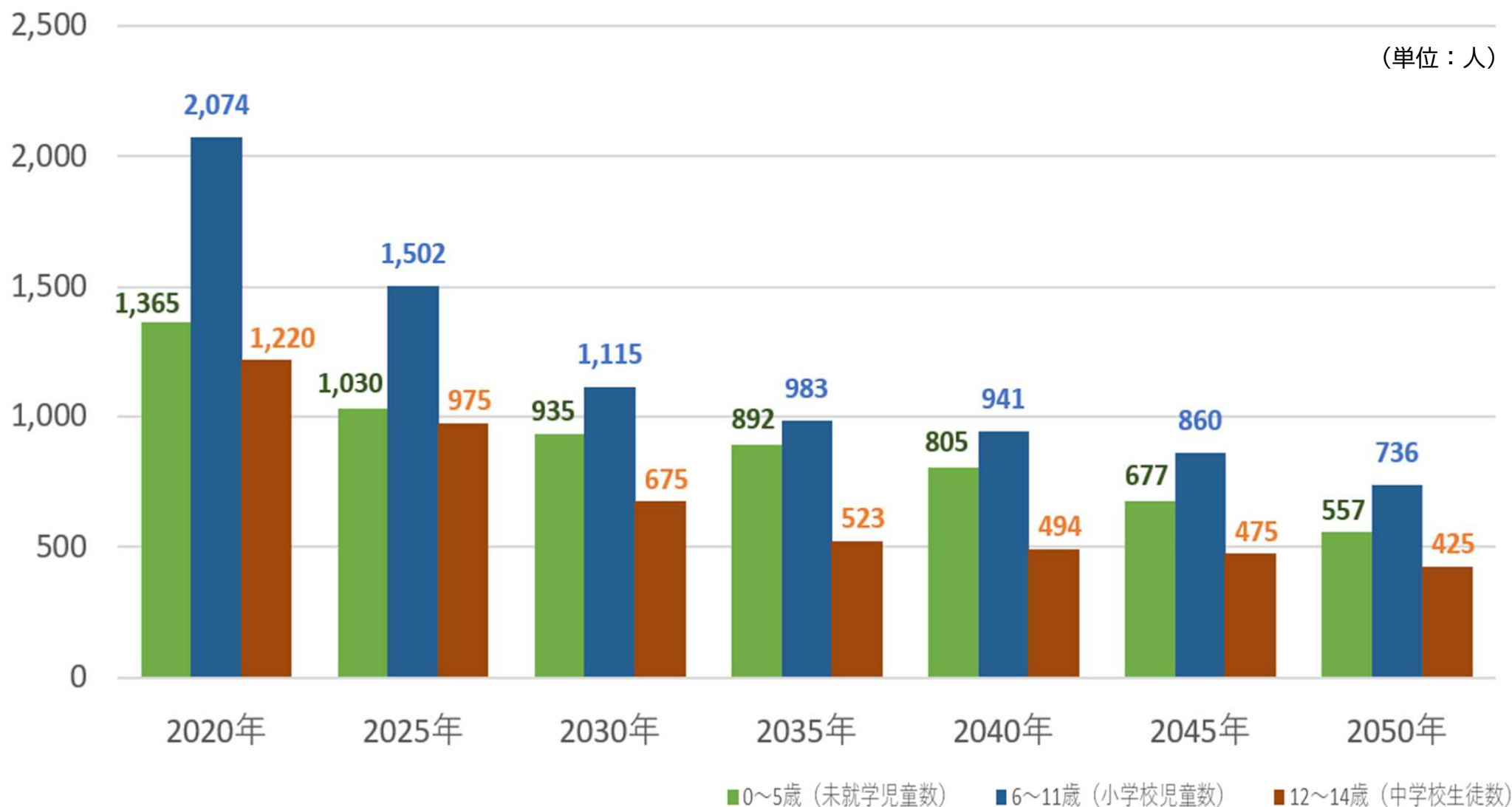
30年後



④ 年少人口（児童数・生徒数）

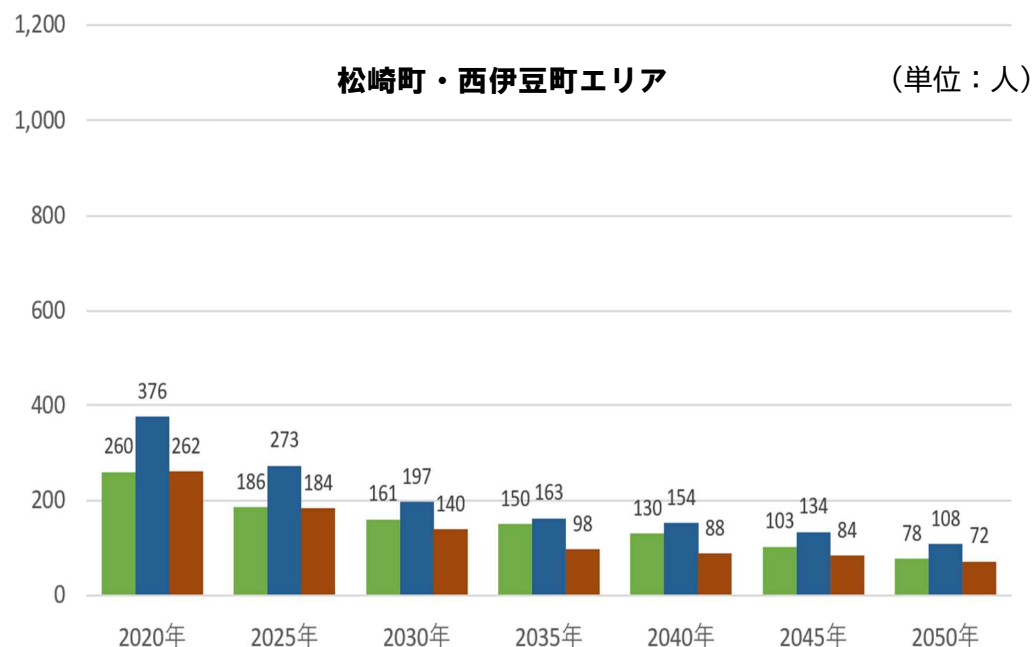
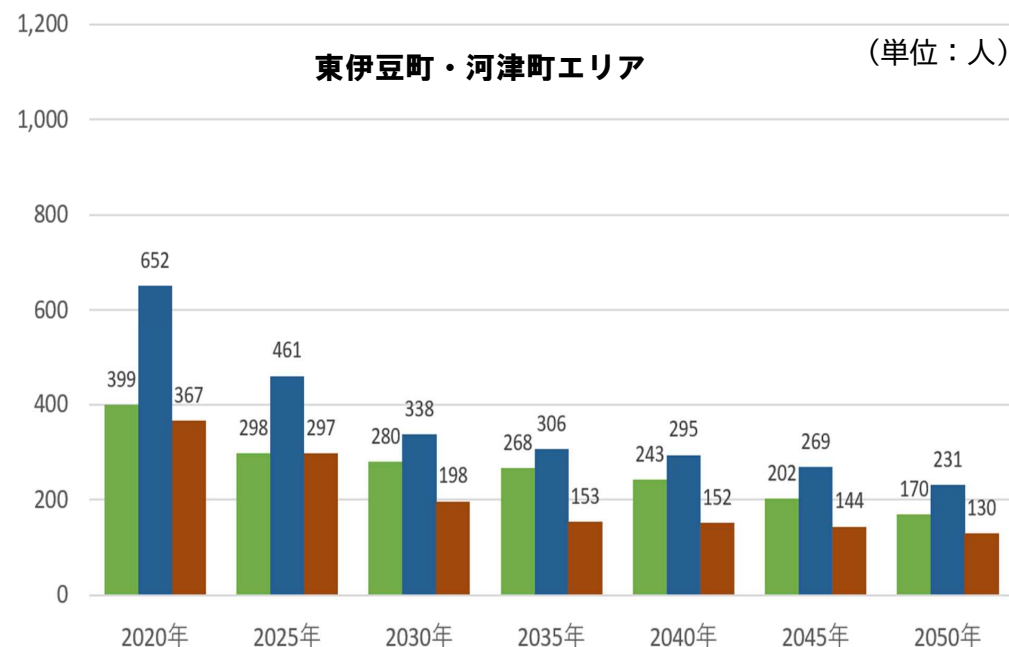
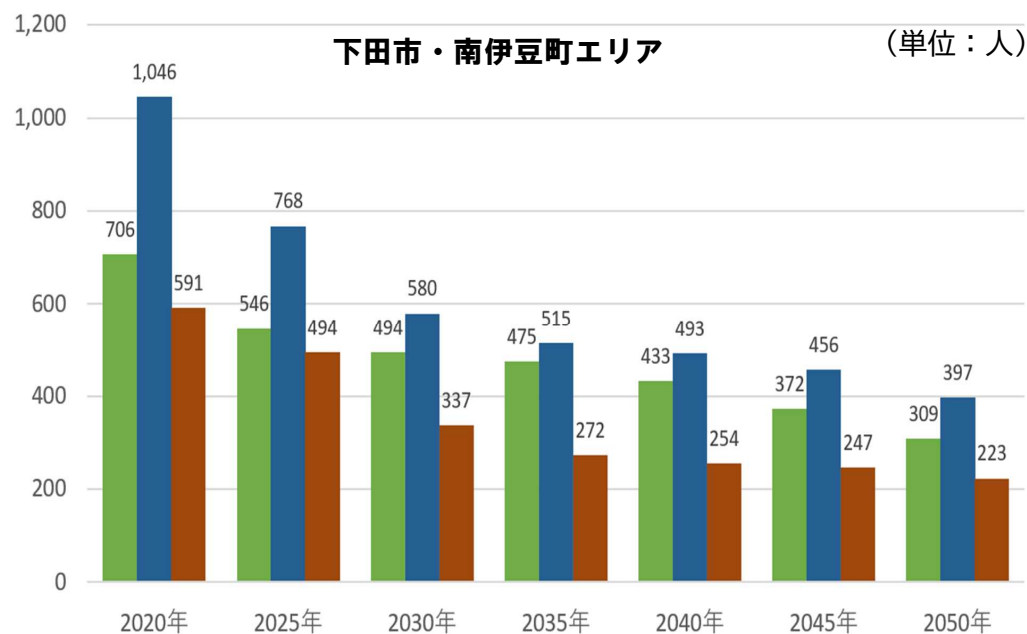
〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
総務省「国勢調査」

概要：賀茂地域の年少人口は、2050年には2020年と比べ、未就学児童（0-5歳）が約59%減少、小学生（6-11歳）が約65%減少、
中学生が約65%減少すると予想される。



年少人口（児童数・生徒数）〔エリア別〕

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」



(概要)

2050年には2020年と比べ、各エリアで年少人口が大きく減少する。
特に松崎町・西伊豆町エリアでは減少率70%を超えると予測される。

エリア	区分	2020年⇒2050年	
下田市・南伊豆町	未就学児	▲397人	▲56%
	小学生	▲649人	▲62%
	中学生	▲368人	▲62%
東伊豆町・河津町	未就学児	▲229人	▲57%
	小学生	▲421人	▲65%
	中学生	▲237人	▲65%
松崎町・西伊豆町	未就学児	▲182人	▲70%
	小学生	▲268人	▲71%
	中学生	▲190人	▲73%

■ 0～5歳（未就学児童数） ■ 6～11歳（小学校児童数） ■ 12～14歳（中学校生徒数）

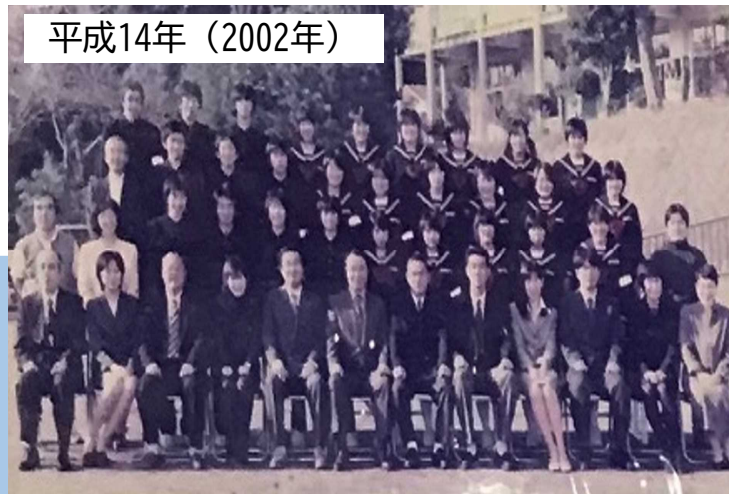
<参考>

写真で見る少子化のイメージ（中学校卒業生集合写真）

昭和37年（1962年）



平成14年（2002年）



平成

昭和

昭和57年（1982年）



令和

令和3年（2022年）



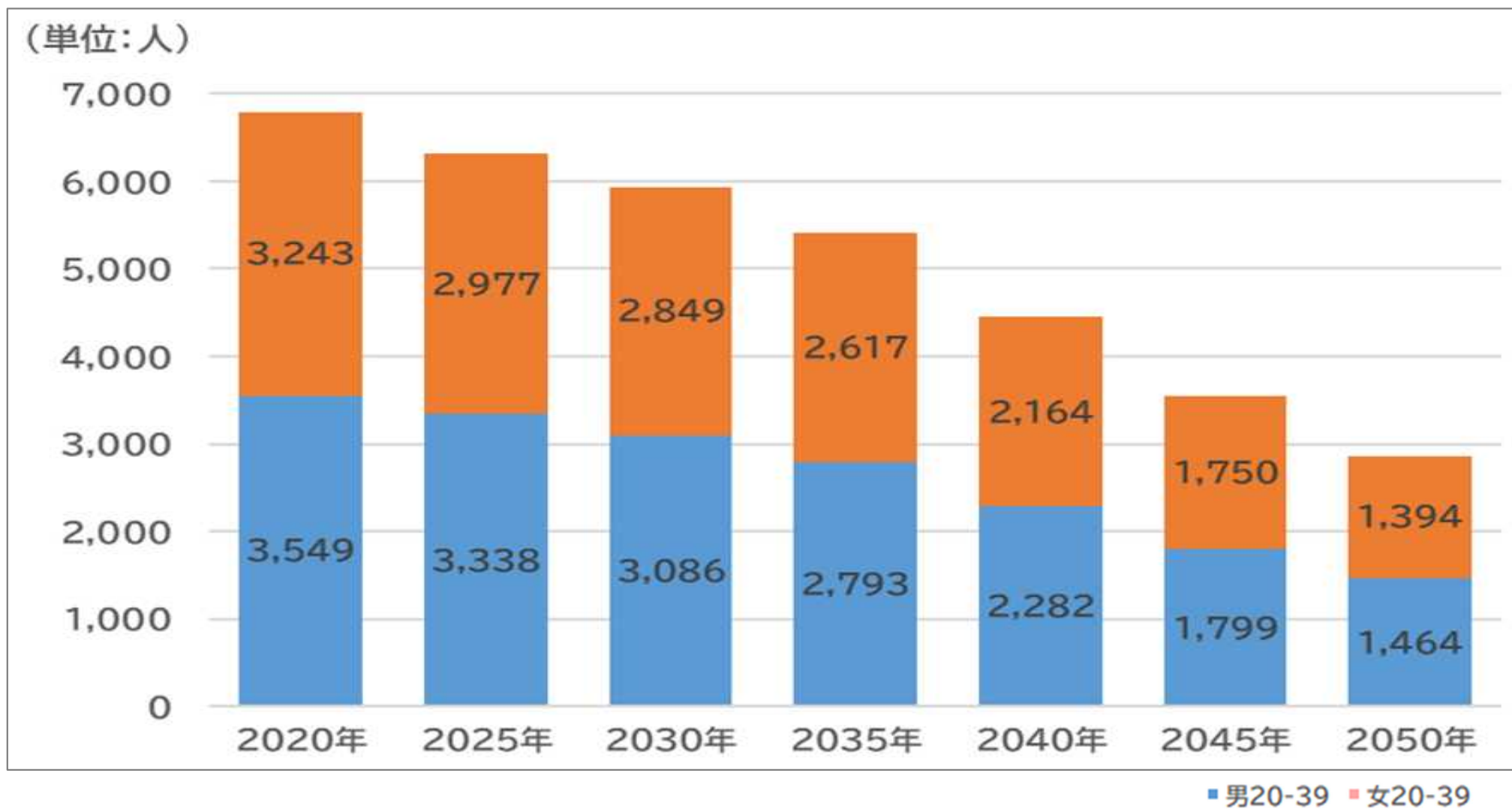
※ 令和3年度は全校生徒

⑤ 若年男女人口（20～39歳）

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

概要：男女ともに年々減少していく。（2020年→2050年：▲57.9%）

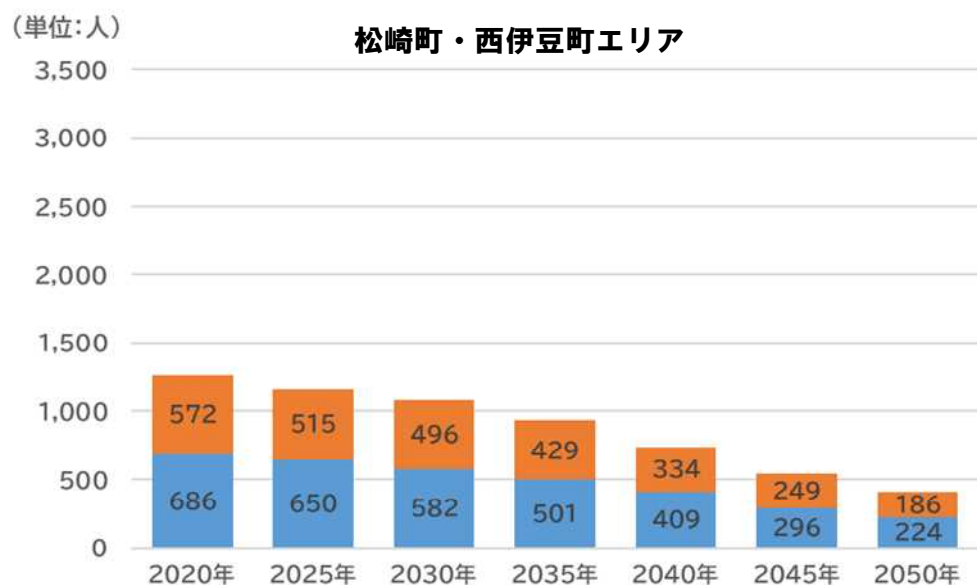
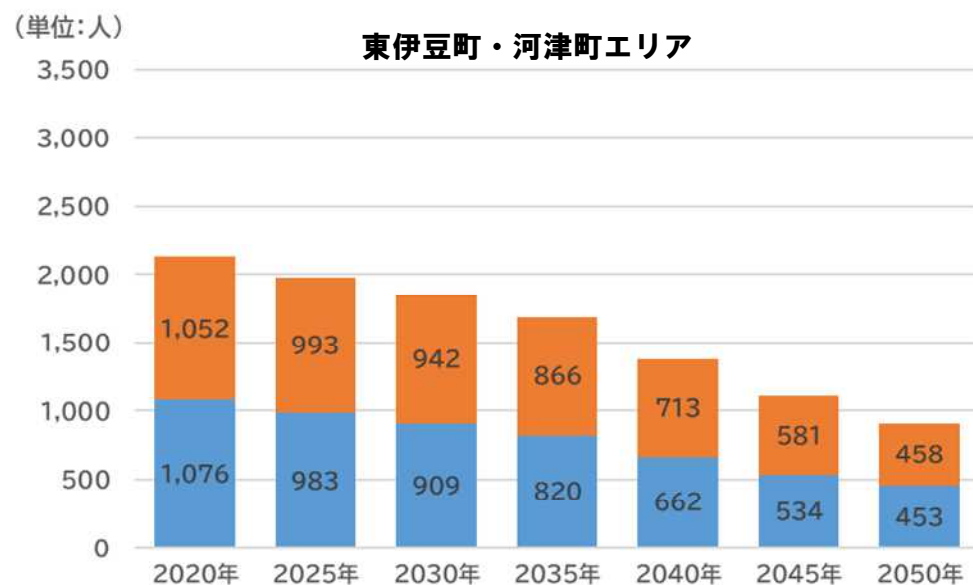
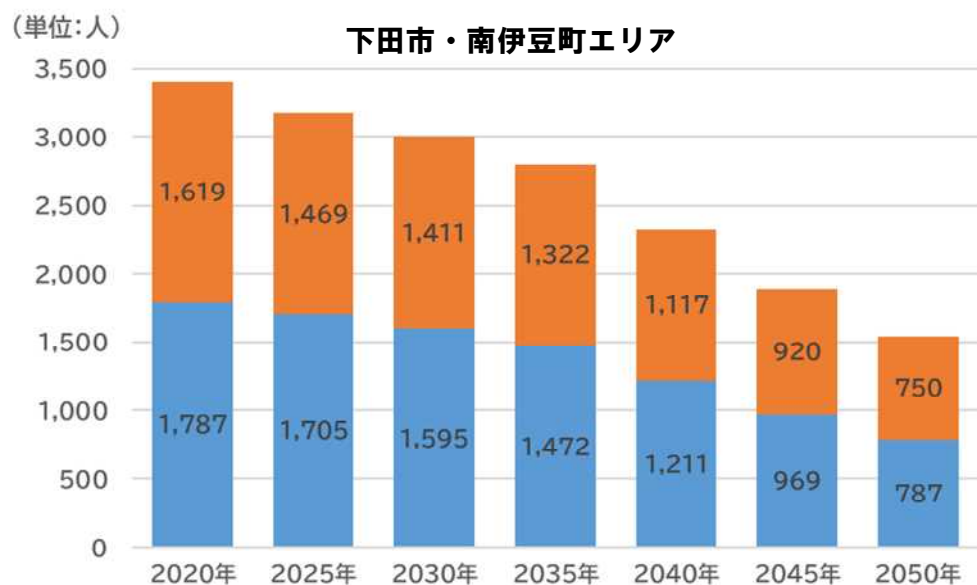
女性よりも男性が若干多く、将来的にもこの傾向は変わらない見込み。



若年男女人口（20～39歳）〔エリア別〕

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

■ 男20-39 ■ 女20-39



(概要)

- 東伊豆町・河津町エリアでは2025年以降男女比率が逆転し、2045年にかけて女性の比率が高くなる。
- 松崎町・西伊豆町エリアは、他エリアに比べ男性人口の割合が多く、将来的にも同様の男女比率で推移すると予想される。

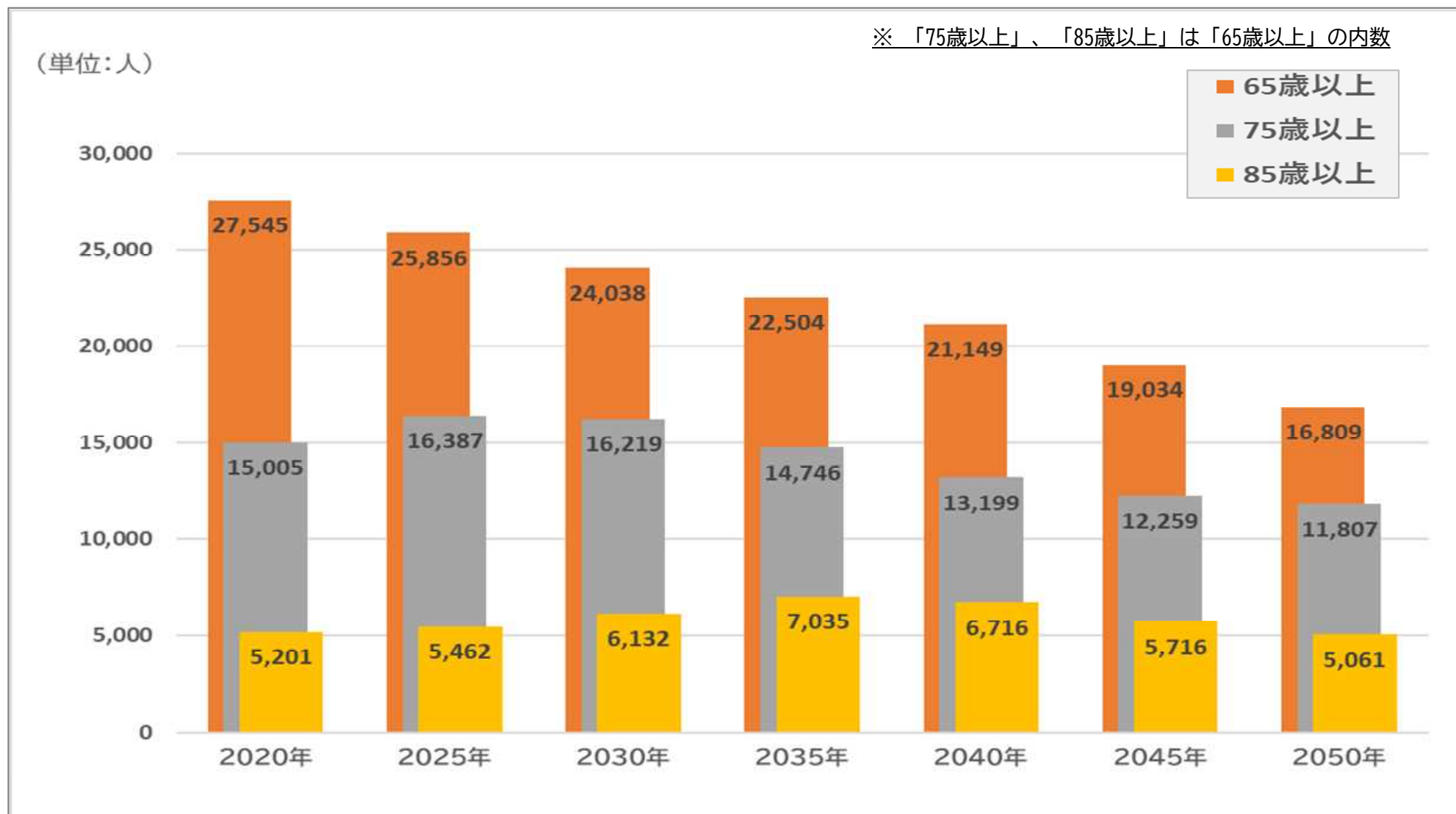
(男女比率の推移)

エリア	区分	2020年	2035年	2050年
下田市・南伊豆町	男	52.5%	52.7%	51.2%
	女	47.5%	47.3%	48.8%
東伊豆町・河津町	男	50.6%	48.6%	49.7%
	女	49.4%	51.4%	50.3%
松崎町・西伊豆町	男	54.5%	53.9%	54.6%
	女	45.5%	46.1%	45.4%

⑥ 65歳以上・75歳以上・85歳以上人口

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

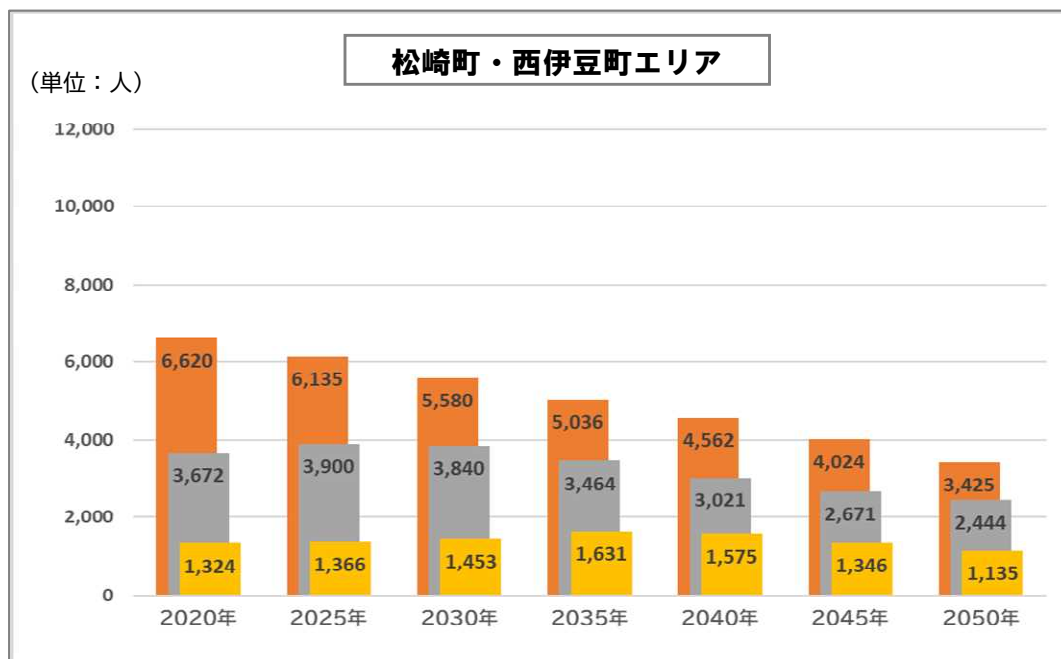
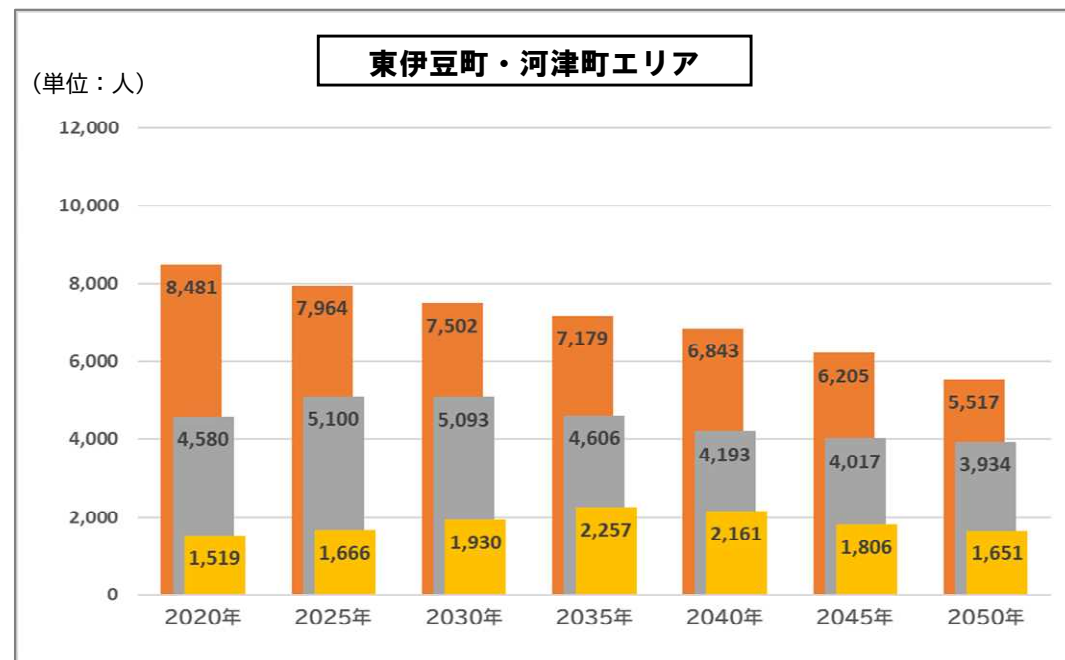
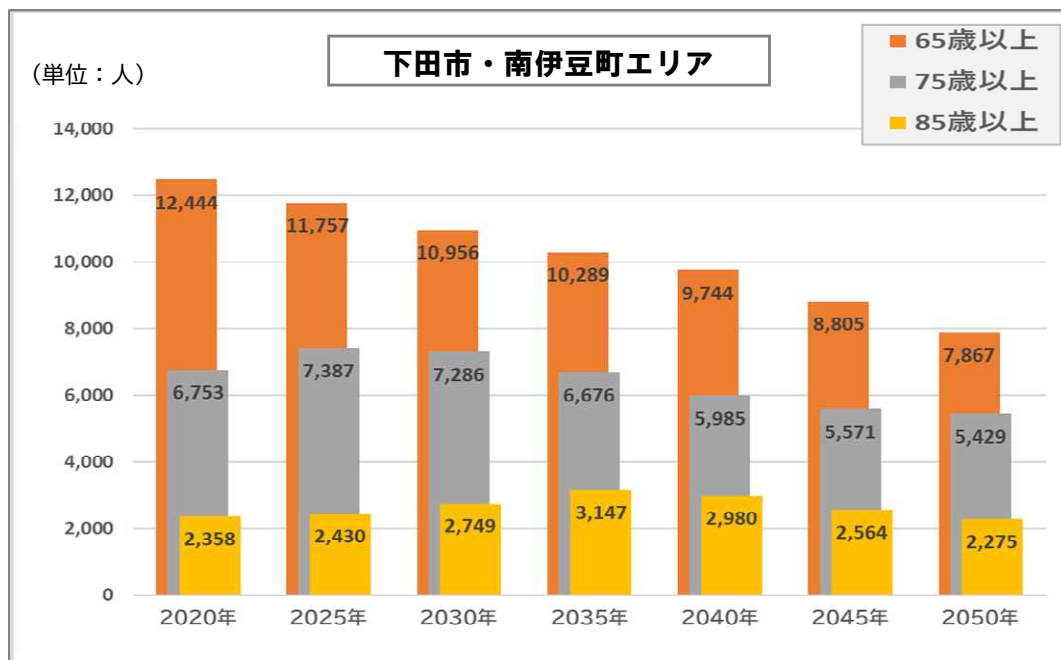
概要：65歳以上人口は2020年にピークを迎えており、75歳以上人口は2025年に、85歳以上人口は2035年にそれぞれピークを迎えると思込まれ、高齢者（65歳以上）における85歳以上人口の割合は高くなっていくと予測される。



65歳以上・75歳以上・85歳以上人口[エリア別]

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

※ 「75歳以上」、「85歳以上」は「65歳以上」の内数



(概要)

○ 各エリアともに同様の傾向である。

65歳以上：2020年にピーク、75歳以上：2025年にピーク、

85歳以上：2035年にピークを迎える

(高齢者における割合の推移)

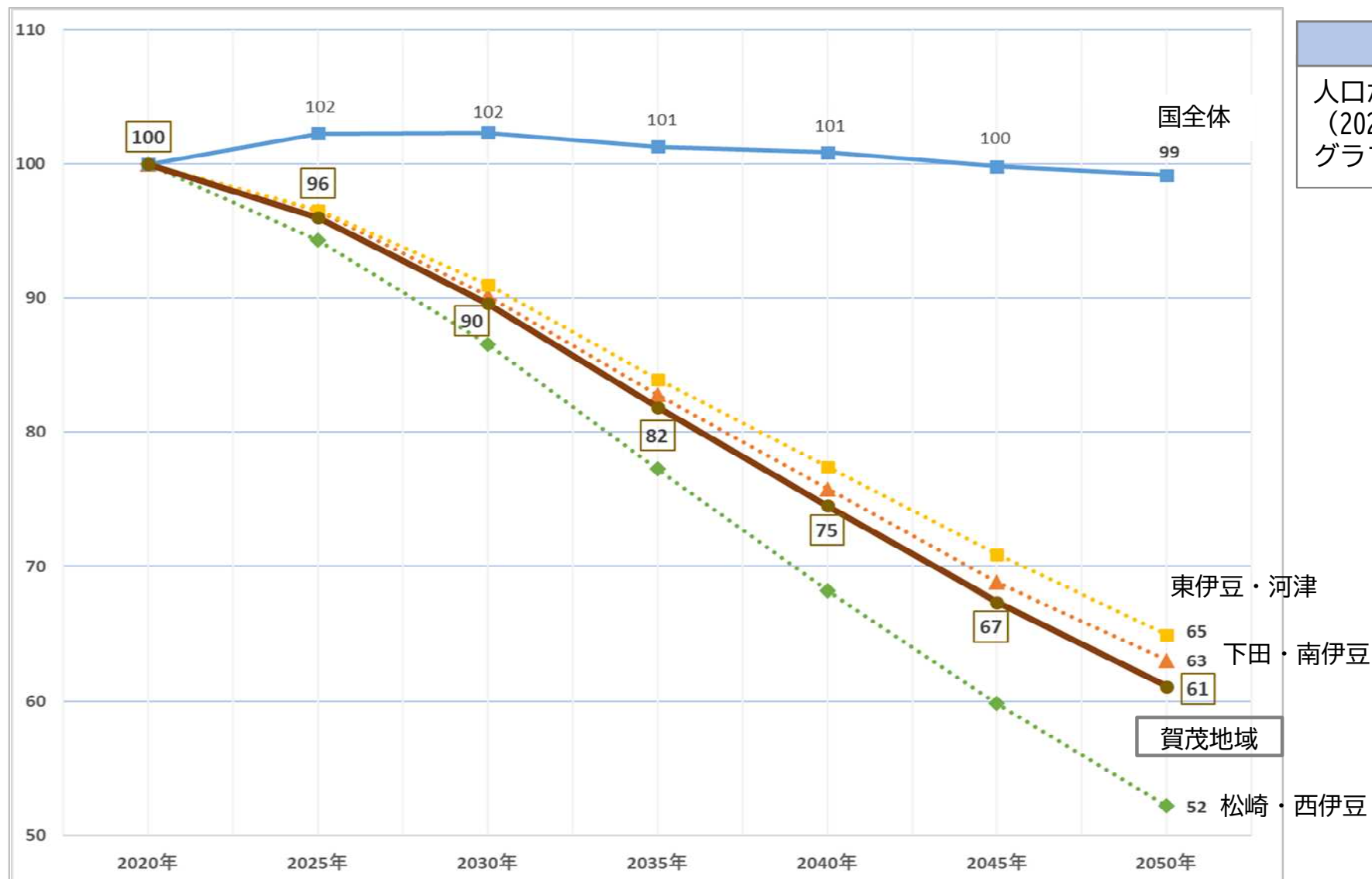
エリア	区分	2020年	2025年	2035年	2050年
下田市・南伊豆町	75歳以上	54.3%	62.8%	64.8%	69.0%
	85歳以上	18.9%	20.7%	30.6%	28.9%
東伊豆町・河津町	75歳以上	54.0%	64.0%	64.2%	71.3%
	85歳以上	17.9%	20.9%	31.4%	29.9%
松崎町・西伊豆町	75歳以上	55.5%	63.6%	68.8%	71.4%
	85歳以上	20.0%	22.3%	32.4%	33.1%

⑦ 医療需要

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
地域医療情報システム（日本医師会）

概要：賀茂地域における医療需要は既にピークアウトしており、総人口の減少とともに今後高齢者となる生産年齢人口が少ないことから医療需要は減少することが予測される。

エリア比較では松崎・西伊豆における医療需要の減少が特に大きい（2020年→2050年：▲48ポイント）



医療需要とは

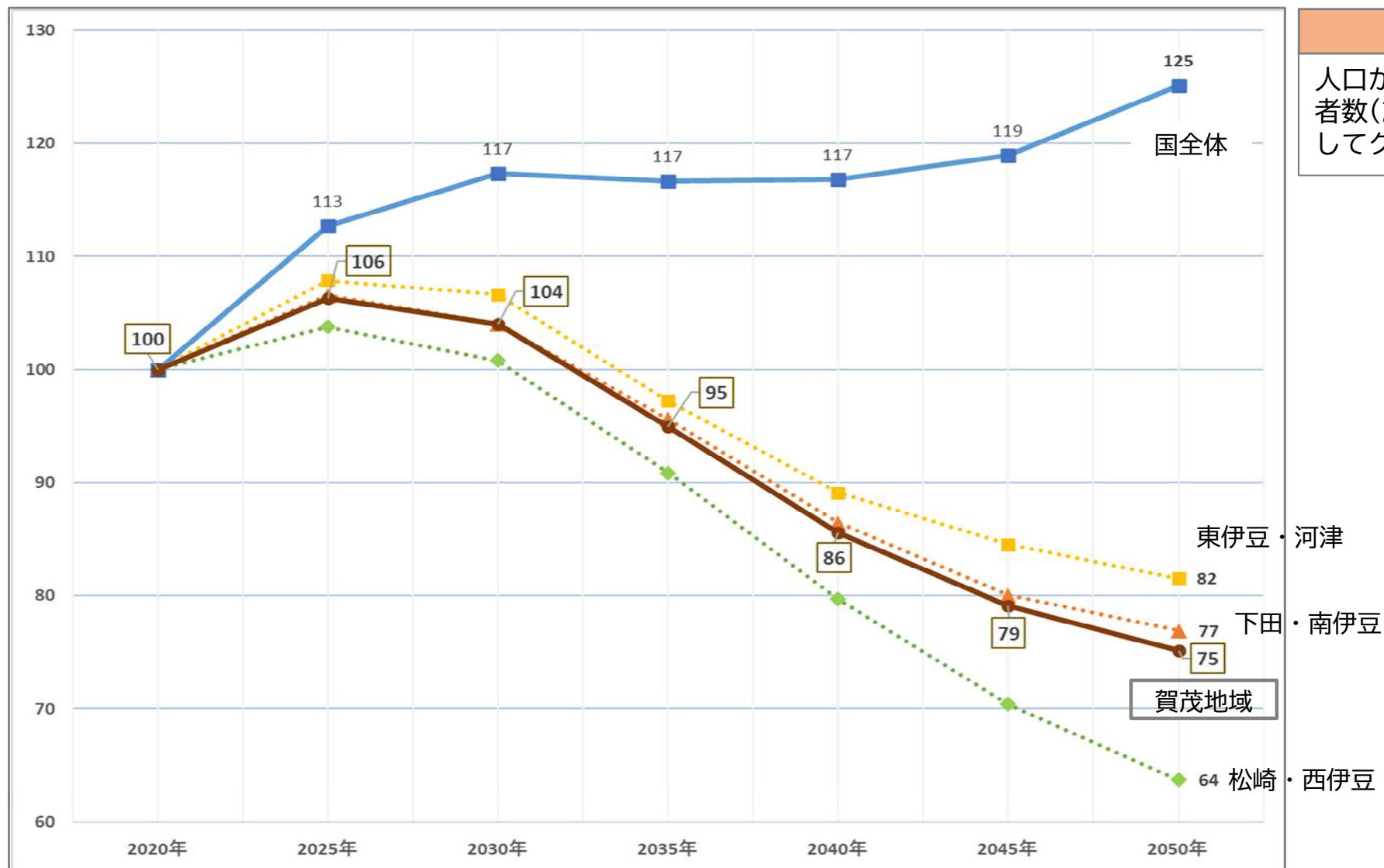
人口から推計される患者数
(2020年の指数を100として
グラフを表示)

⑧ 介護需要

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
地域医療情報システム(日本医師会)

概要：全国的に高齢者が増加していき介護需要は高まる一方、全国に比べ少子高齢化及び人口減少が進んでいる賀茂地域は2025年をピークに介護需要は減少していくことが予想される。

エリア比較では松崎・西伊豆における介護需要の減少が特に大きい(2020年→2050年：▲36ポイント)



介護需要とは

人口から推計される要介護者数(2020年の指数を100としてグラフを表示)

「医療」に関連する住民のコメント

[医療需要]

- 医療も経済とくっついている、需要がないところに医者は来ない。（行政）
- 個人医療機関は高齢化で閉院が続いている。患者数も少なく、既に子どもに継がせられるだけの収入が得られない。今後も更に尻つぼみ。（医療関連）
- 高齢者を主な対象とする慢性期病院に絞られ急性期病院がなくなると若者が更に住みにくくなる。（医療関連）
- オンライン診療は病状急変時には対面医療が必須であるため、賀茂地域では地理的に厳しい。（医療関連）
- 住民はフルスペック（全ての診療科がほしいなど）の医療を求めるが無理。賀茂地域の医療の現状を受け入れ、早期受診や医師を大切にすると意識が必要。（医療関連）
- 小児科は喫緊の課題。賀茂地域の開業医では河津に1人だけ。移住を迷った最大の理由は小児科がないからと言う移住者がいた。
- 災害が起きた場合「72時間」の救える命が救えなくなる恐れがある。（個人事業主）
- 地域内に産科が無くなってしまった。小児科の専門医師は一人しかいない。（医療関連）
- 自分の子供がもし里帰り出産したいと言ったら、親としては受け入れられない。（一般）

[介護需要]

- 介護スタッフの不足により閉鎖する介護ステーションも既に出ている。（行政）
- 介護人材は全国から募集していかないといけない。地域だけでは確保できない。（医療関連）
- 介護目的の移住受け入れやエクレシア南伊豆のような人々が集う施設が必要となるのではないか。（行政）

⑨ 避難行動要支援者数

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
各団体に集計している避難行動要支援者数(「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」)

【算出方法】 2023年の人口における避難行動要支援者数の割合×将来推計人口

概要：人口の減少に伴い避難行動要支援者は減少することが予測される。(2020年→2050年：▲1354人、▲44.5%)

高齢化に伴う災害時の避難支援の人手不足が想定される。

(単位：人)

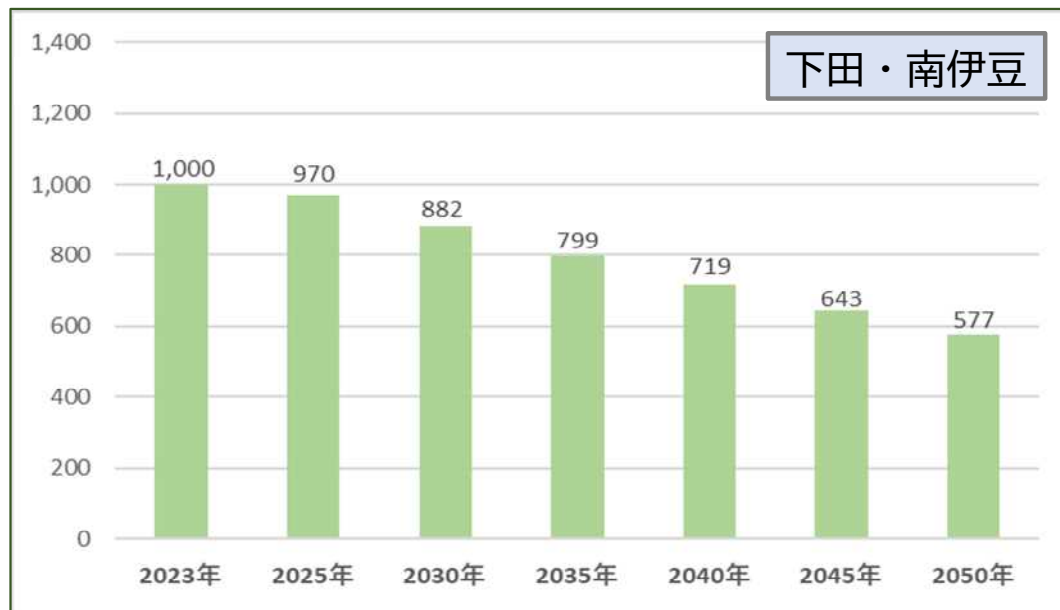


避難行動要支援者とは

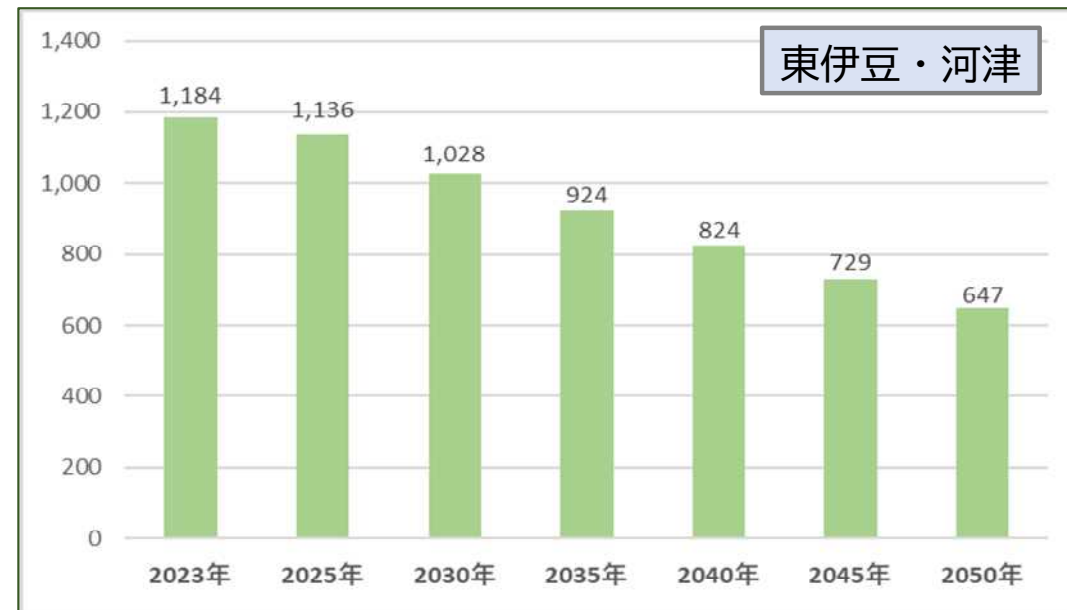
災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等

避難行動要支援者数〔エリア別〕

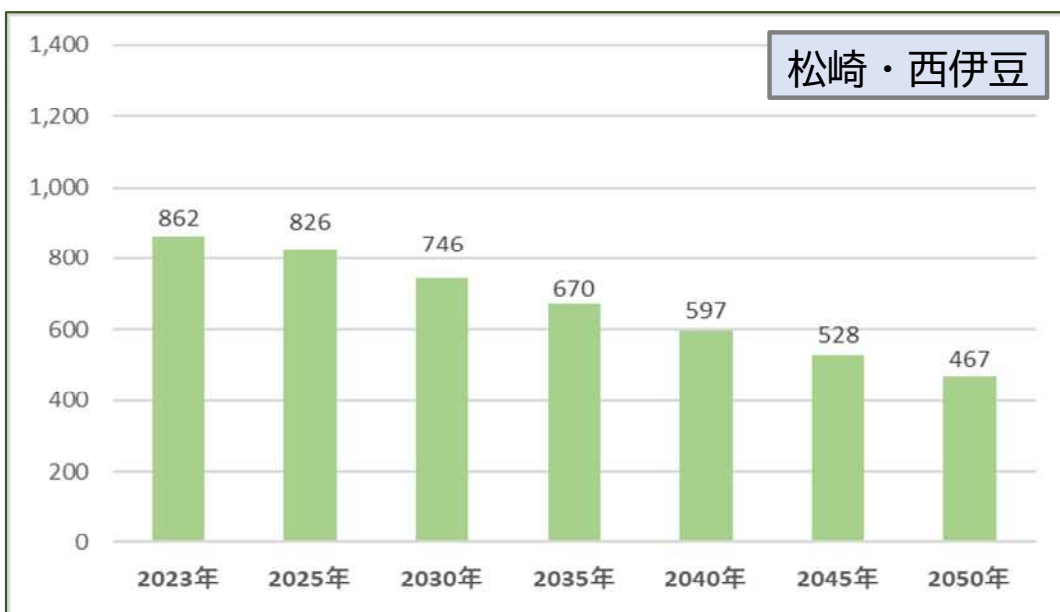
(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



(概要)

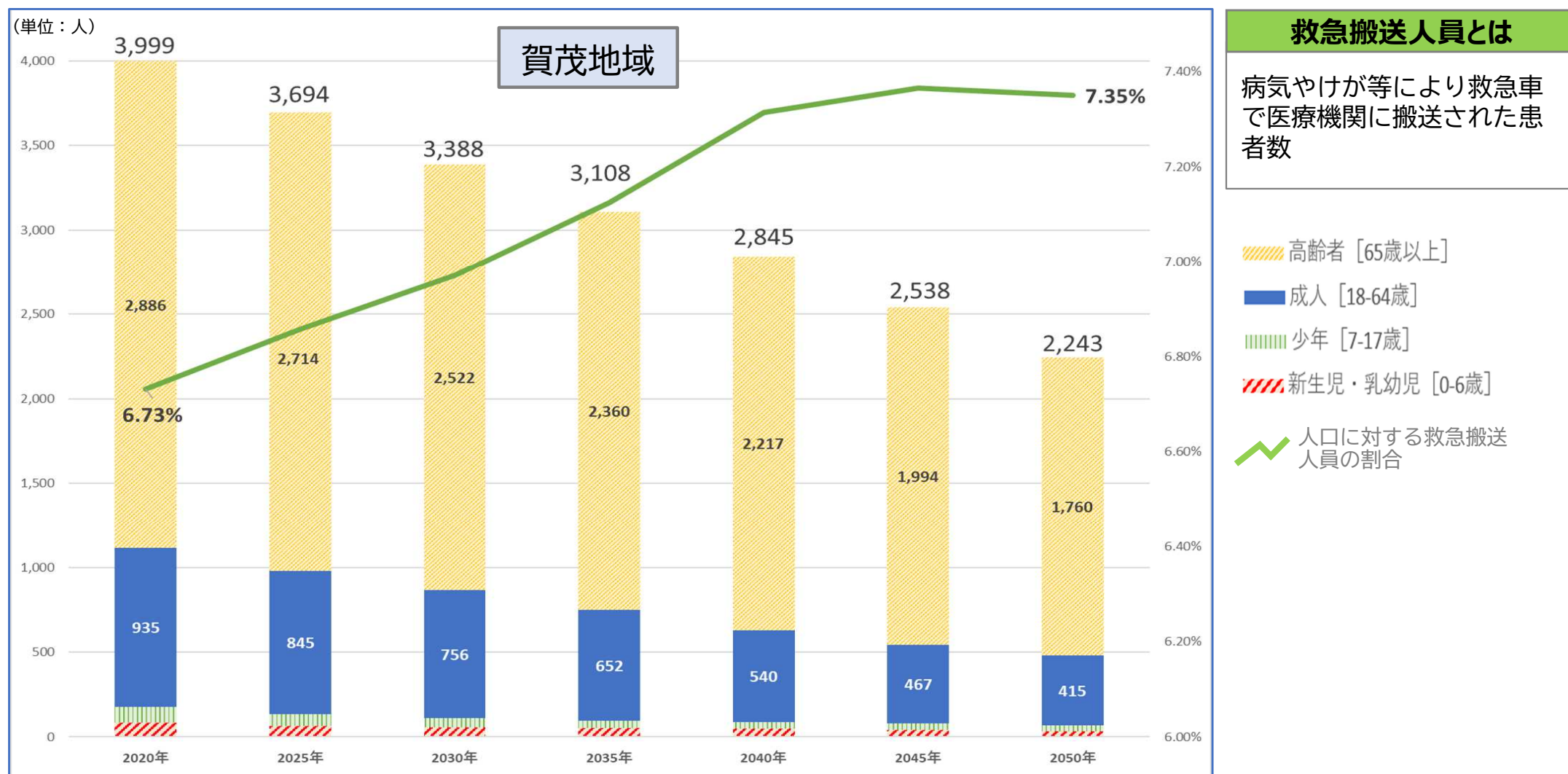
○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

⑩ 救急搬送人員

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「国勢調査」(2015年・2020年版)及び「消防年報」(2015年・2020年版)の救急搬送人員数

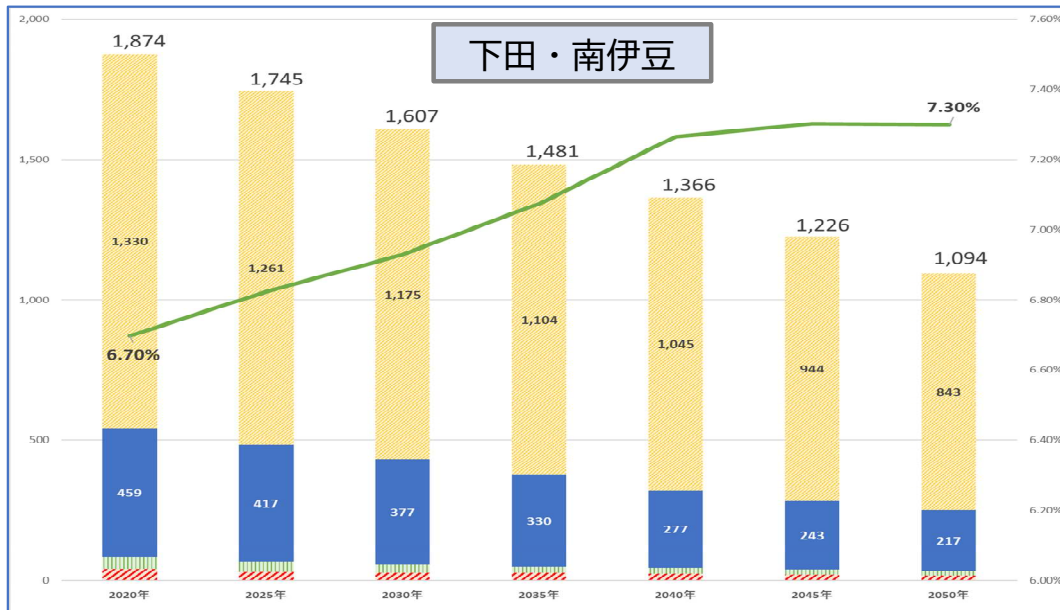
【算出方法】 2015年と2020年の人口における救急搬送人員の割合の平均値×将来推計人口

概要：人口減少に伴い救急搬送人員が減少していくが、人口における割合は高くなる。(2020年→2050年：▲1756人、▲43.9%)
医療需要の減少が見込まれる中、医療施設の減少による救急搬送受け入れ等医療体制の確保が課題となる。

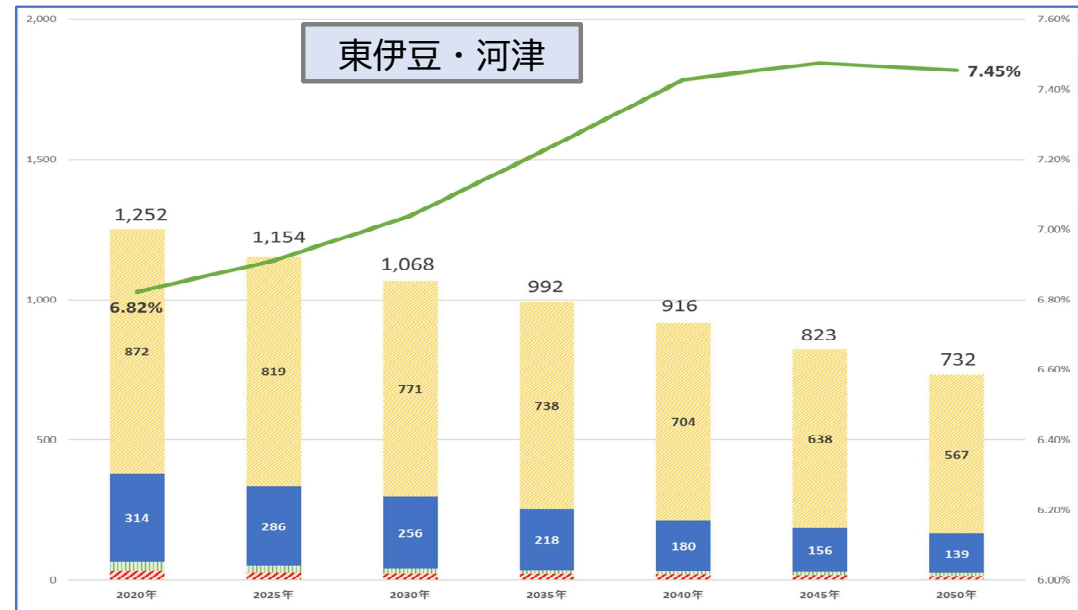


救急搬送人員〔エリア別〕

(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



高齢者 [65歳以上]
 成人 [18-64歳]
 少年 [7-17歳]
 新生児・乳幼児 [0-6歳]

▲ 人口に対する救急搬送人員の割合

(概要)

○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

「消防・防災」に関連する住民等のコメント

〔避難行動要支援者数〕

- 災害ボランティアが現時点でも足りない。半数は60代以上なので今後の成り手不足が心配される。
- 阪神大震災や東日本大震災、能登半島地震によりボランティアへの意識も高まっている。
- 個別避難計画の策定が重要だが、支援者がいることが前提となるので、近所での共助やヘルパーなどが必要となる。
- 実際の災害時は避難できない要支援者もいる。東日本大震災では6割が避難していない。
- 防災と福祉がもっと連携しなければいけない。
- 避難所も少ないが福祉避難所が不足する。把握している要支援者数よりも増えることを想定する必要がある。日常生活は問題ないが、避難生活では支援が必要な人たち。災害関連死を避けるような配慮も必要となる。

〔救急搬送人員〕

- 心筋梗塞や脳梗塞の場合、東京であれば15分で直ぐに3次救急に繋ぎ助かるが、賀茂地域では2時間掛かってしまい助からない恐れもある。（医療関連）
- 災害時、迅速に道路啓開する体制が必要だが、地元の土建屋、重機の確保が課題になってくる。

〔その他〕

- 医師がいなくなると災害医療に影響が出る。現在は賀茂医師会で担っているがいずれできなくなる時がくるかもしれない。すぐ10年後というわけではないが。（医療関連）
- 消防団の団員の若手が少なく、あと10年も経つと体制を維持できない、崩壊してしまう。（一般）

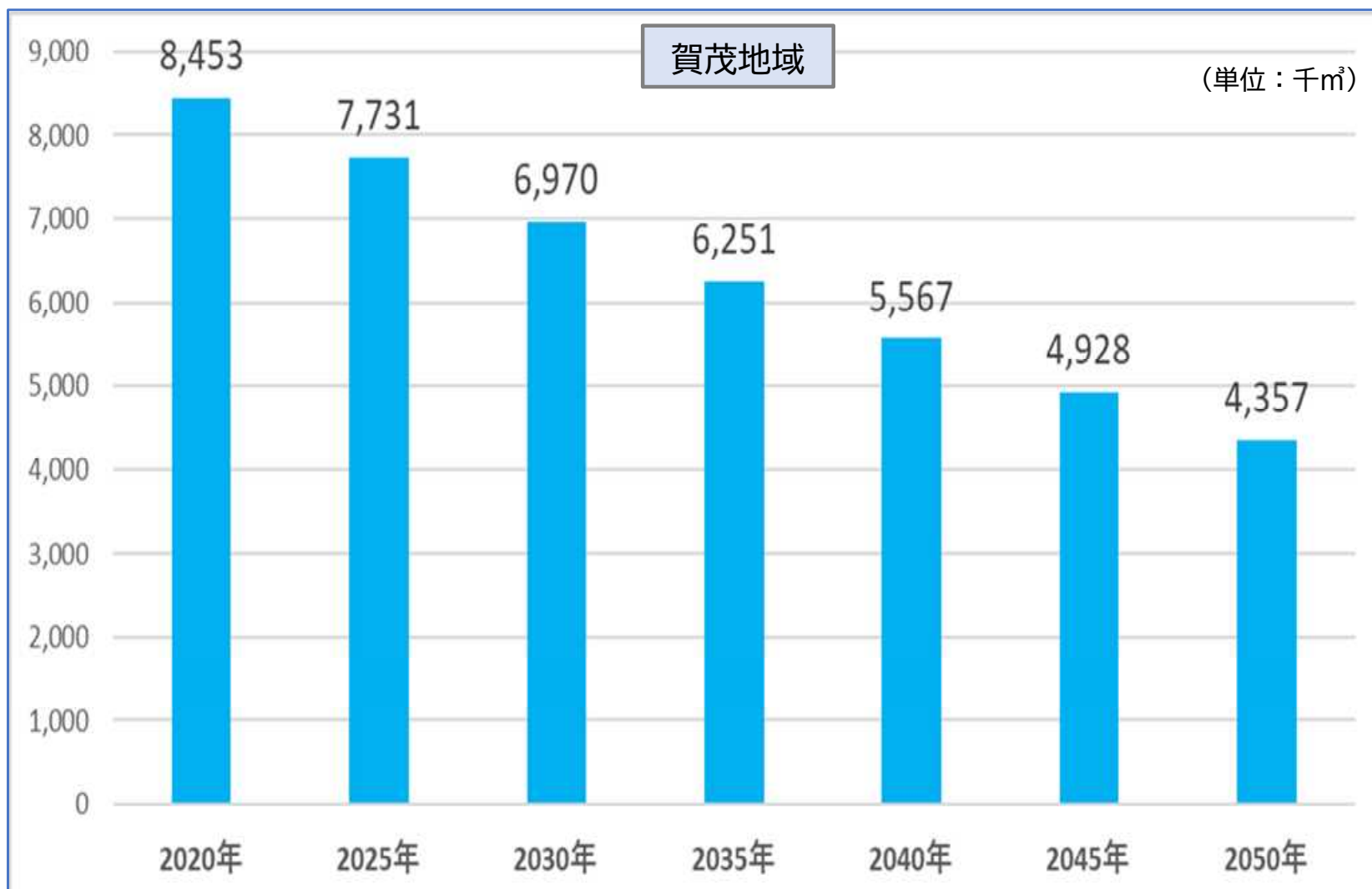
⑪ 有収水量

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「静岡県の水道の現況」(2015年版・2020年版)

【算出方法】 2015年と2020年の一人当たりの有収水量の平均値×将来推計人口

概要：人口減少に伴い水道水の需要は減少し、生活用水として使用される有収水量も減少する。

水道料金の収入が減少する一方、水道施設の老朽化等メンテナンス費用による水道事業の経営への影響が出る。



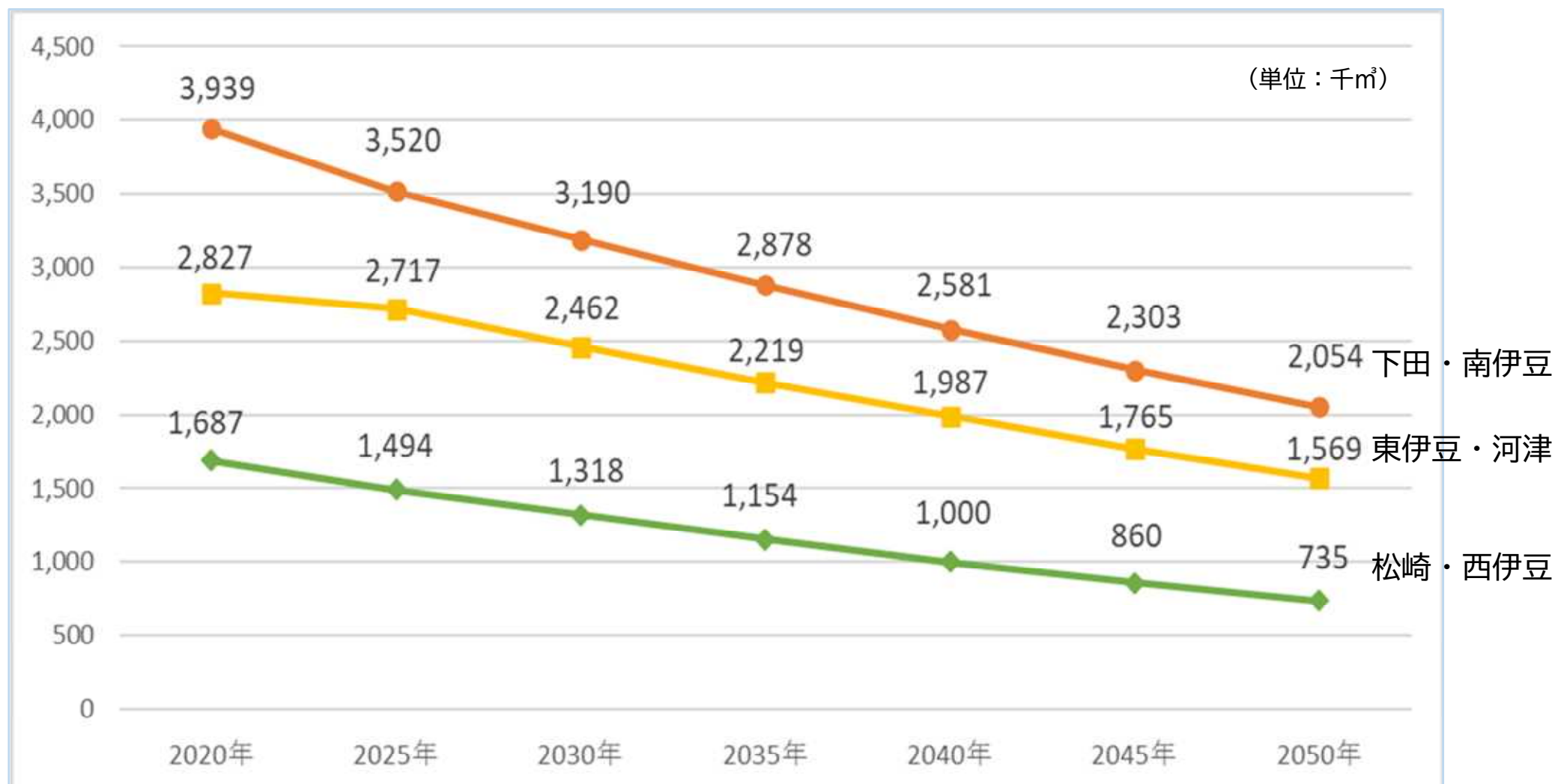
有収水量とは

有収水量は水道料金の対象となる水の量(水道用水の供給に必要な水の量)
※漏水や消防で使われる水などは水道料金の対象にならない

有収水量 [エリア別]

概要：エリア別で比較すると、松崎・西伊豆の有収水量は2050年には2020年の半減以下と予測される。

	2020年	2050年	増減率
下田・南伊豆	3,939 千m ³	2,054 千m ³	▲47.9%
東伊豆・河津	2,827 千m ³	1,569 千m ³	▲44.5%
松崎・西伊豆	1,687 千m ³	735 千m ³	▲56.4%

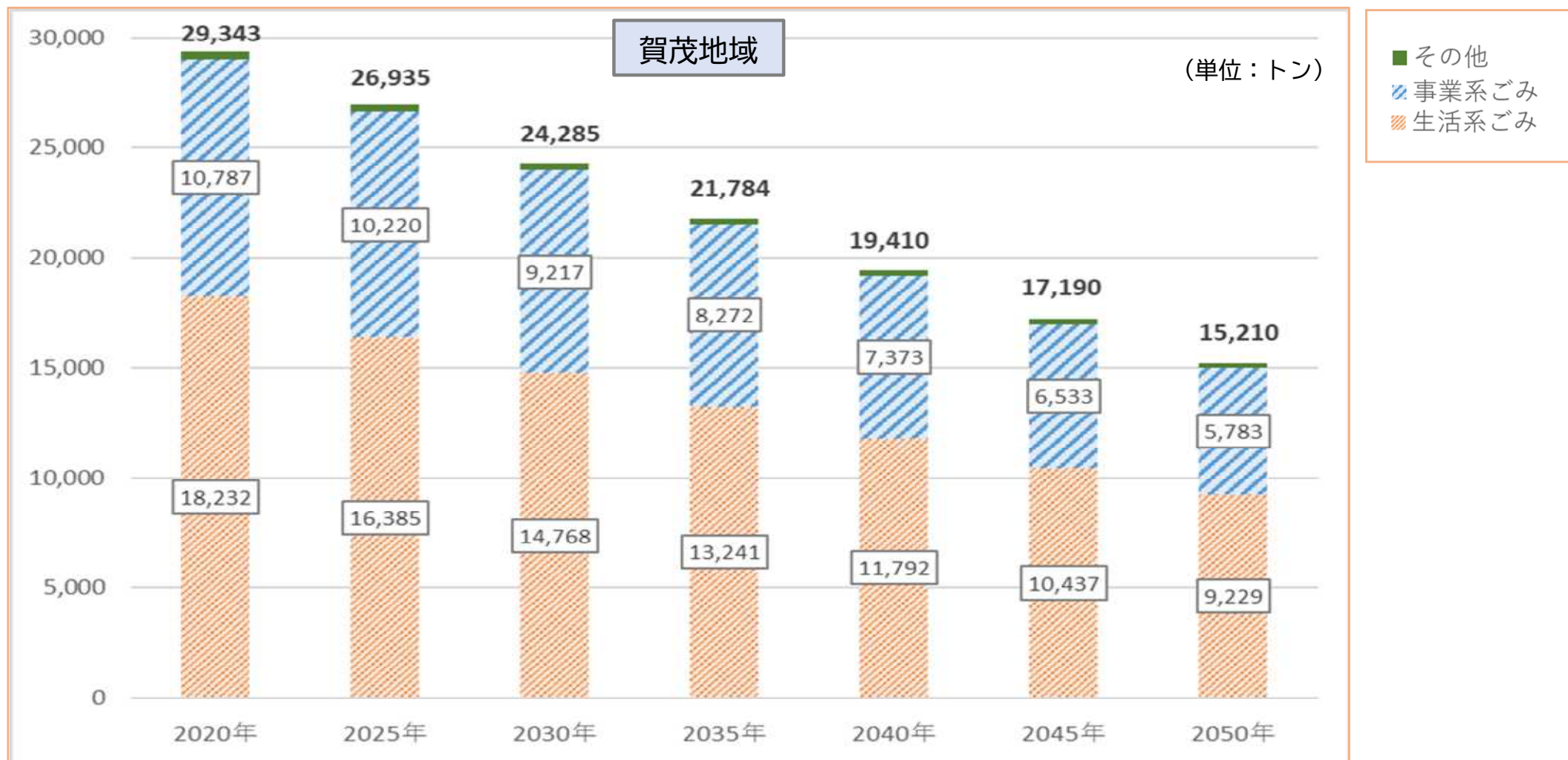


⑫ ごみ排出量

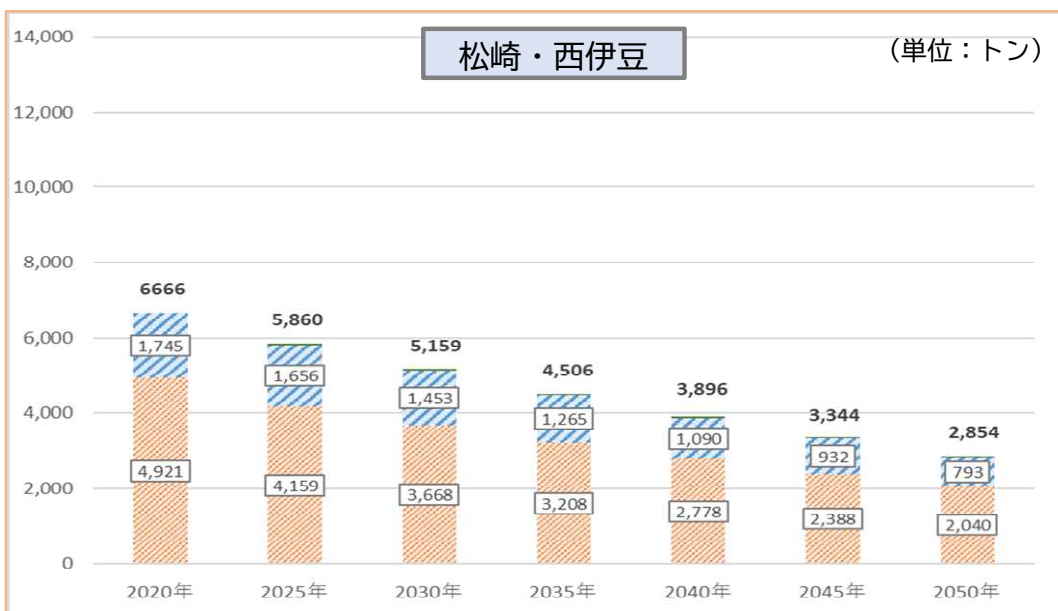
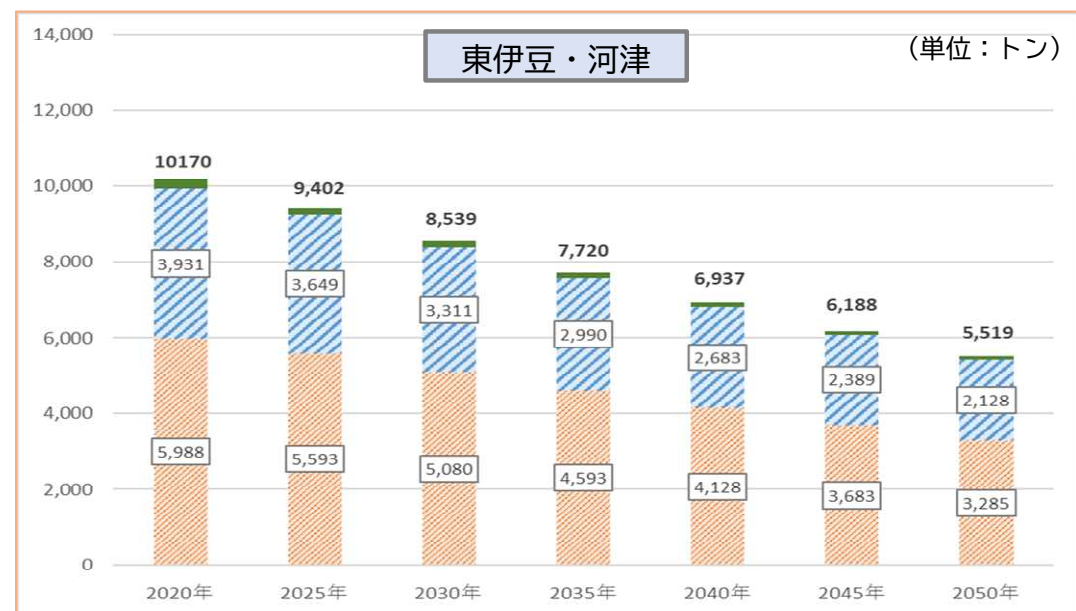
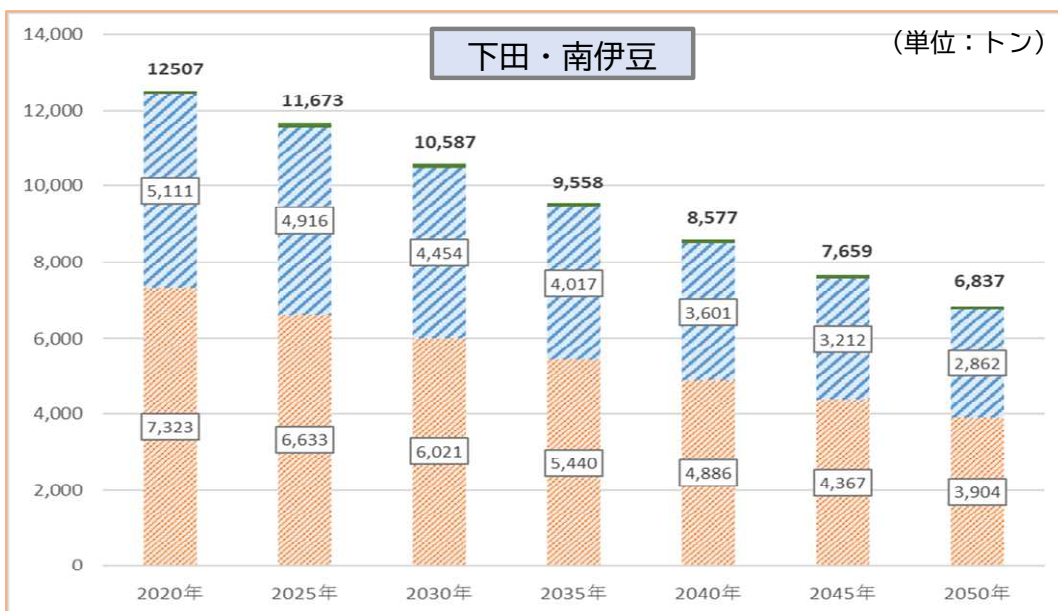
〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「ごみ処理の概要」(環境省、2015年版及び2020年版)

【算出方法】 2015年と2020年の一人当たりのごみ排出量の平均値および各系統ごみの割合よりごみの排出量を推計

概要：人口減少に伴い、ごみ排出量は減少する。人口密度の低下により、ごみの収集効率が低下するおそれがある。
焼却場など処理施設の規模が相対的に過大となり、施設効率の低下が懸念される。



ごみ排出量 [エリア別]



生活系ごみ 事業系ごみ その他

(概要)

○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

「衛生」に関連する住民等のコメント

[有収水量]

- 水道代が今後どれだけ上がっていくのか気になる。（一般）
- 地震の時の断水が心配である。（孤立予想集落住民）

[ごみ排出量]

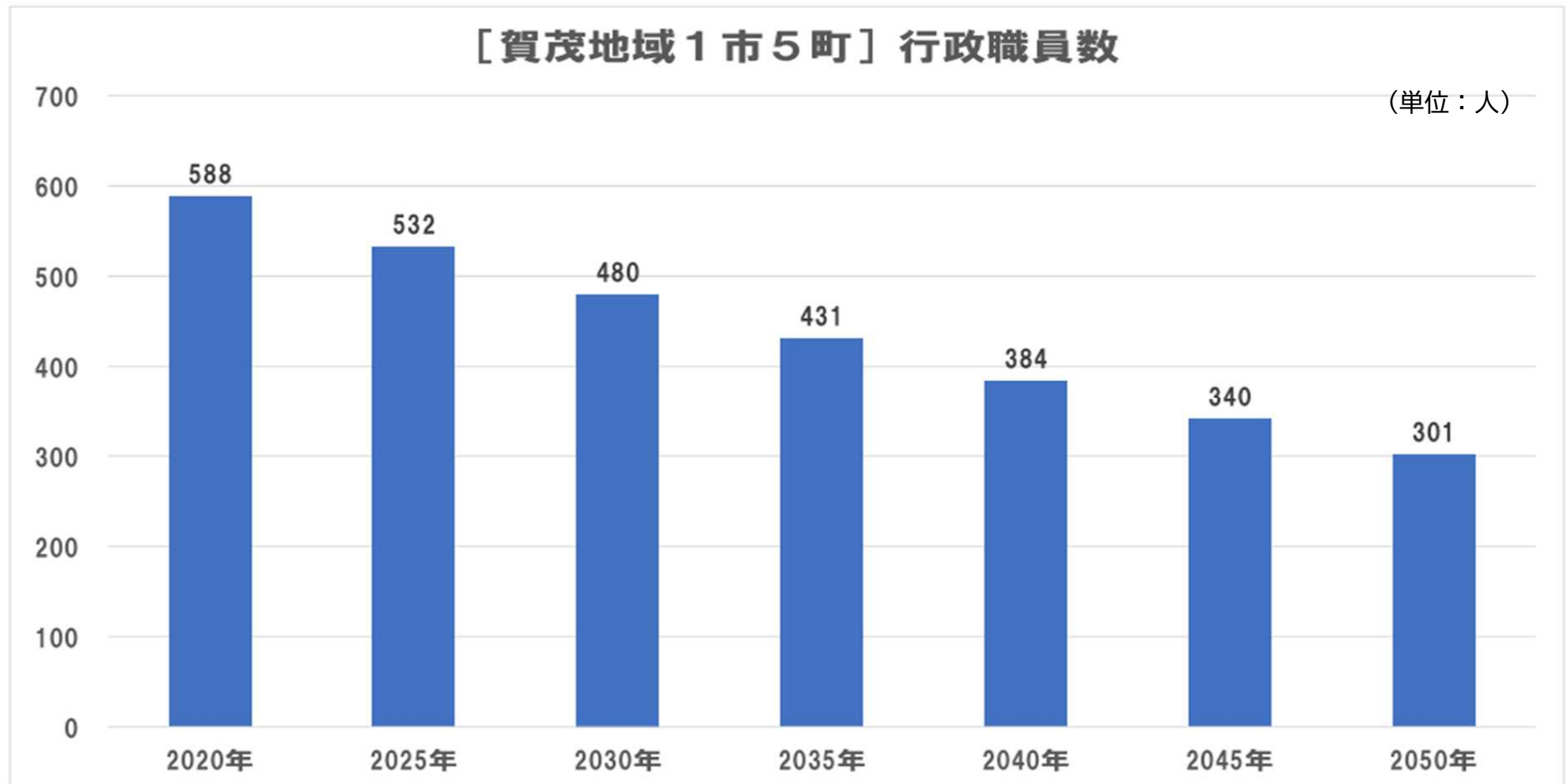
- 住民一人一人の古紙回収やコンポストなど環境への意識が必要である。行政もその支援すべき。（一般）
- 地域住民の分別意識が低い。（一般）
- 災害時や施設が壊れたときの処理場の確保についても考えていかないといけないのではないか。（行政）

⑬ 市町職員数（行政職員）

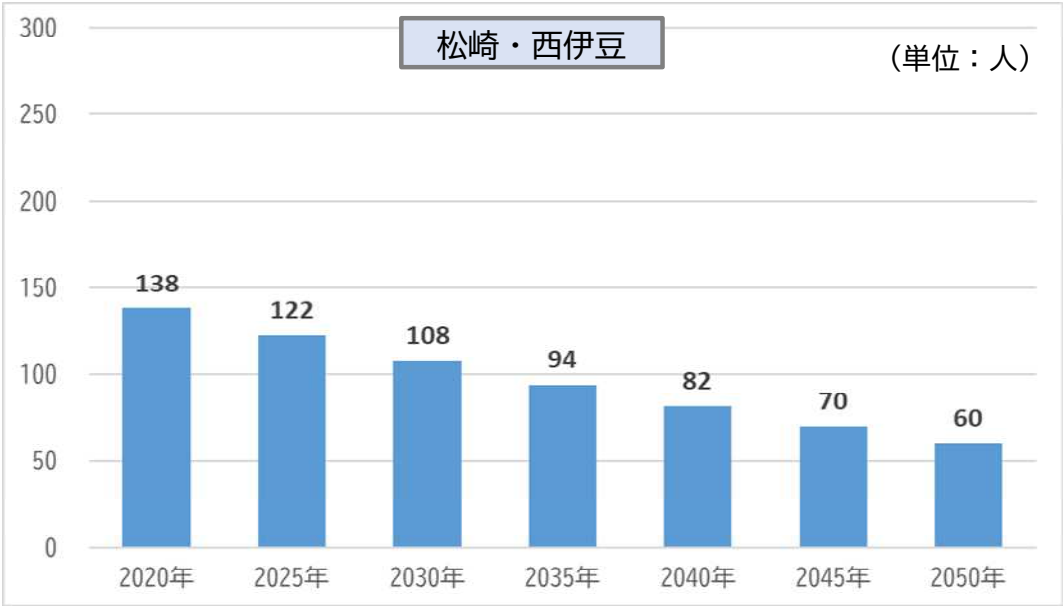
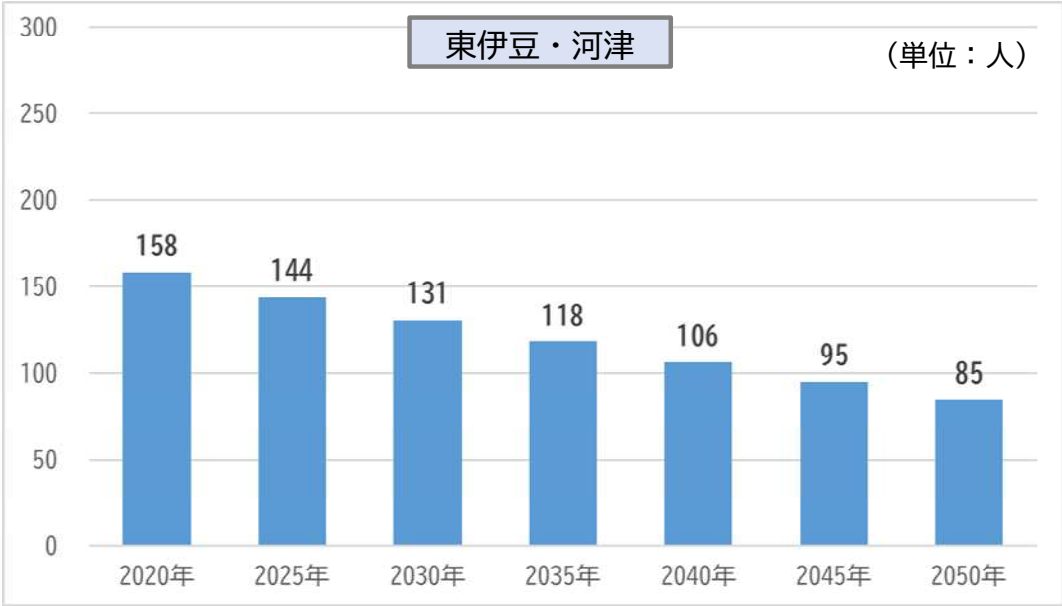
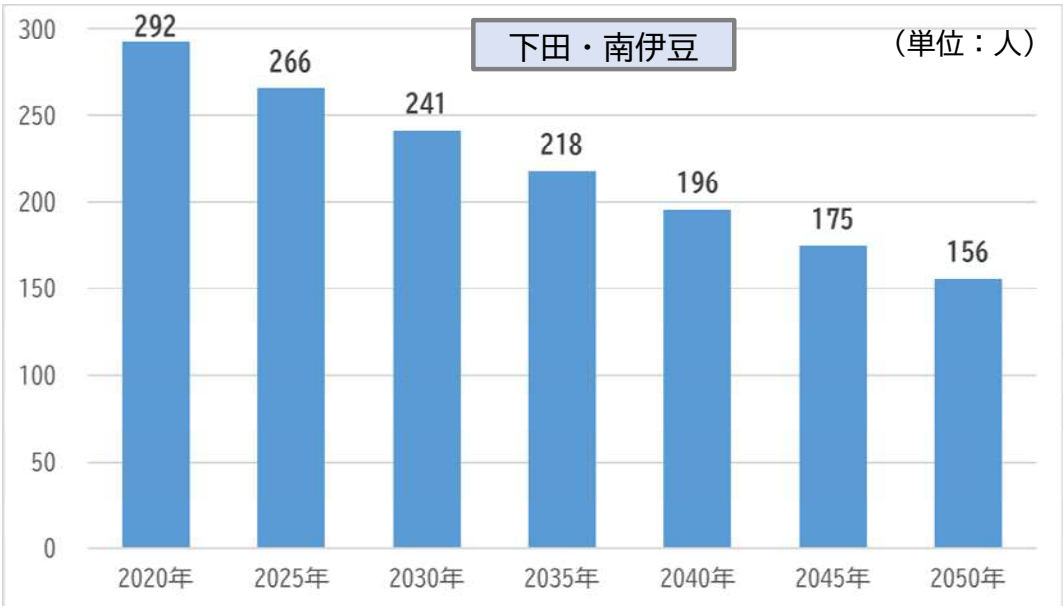
〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「地方公共団体定員管理調査結果」（総務省、2020年4月現在）

【算出方法】 2020年の人口における行政職員（一般行政）の割合×将来推計人口

概要：人口減少に伴い職員の数が減少し、行政サービスの維持が困難になることが予測される。



市町職員数（行政職員） [エリア別]



(概要)

○ エリア別で比較すると、松崎・西伊豆の行政職員の数2050年には2020年の半減以下と予測される。

	2020年	2050年	増減率
下田・南伊豆	292人	156人	▲46.6%
東伊豆・河津	158人	85人	▲46.2%
松崎・西伊豆	138人	60人	▲56.5%

「行政」に関連する住民等のコメント

- 50代の職員が多く、10年経つ頃には役場が回らなくなる。（行政）
- 現在の人数でギリギリなんとか回している。新規で何かやりたくてもできない状態。（行政）
- 募集をかけてもなかなか集まらない。すぐにやめてしまう者も少なくない。（行政）
- 職員の半数くらいがもともと地域に縁のあったものではない。（行政）
- 現在の人口割合で職員も減れば2050年に半減してしまうが、現実ではそれでは回すことは無理。各自治体1人ずつでやっていることを共同で1人でやるとかしていく必要がある。例えば窓口の県内一本化など。（行政）
- 地域行政の危機感のなさが問題だ。何が必要なのかすみ分けを判断しなければならない。（IT業）
- 地域全体で人口職員が減っているので、賀茂地域広域連携会議については共同で何かをやる場としてのメリットを感じる。（行政）

(3) 統計資料等

その他分野における住民等のコメント

関連指標

① 観光関連

- ・ 観光交流客数（平成20年～令和5年）
- ・ 海水浴客数（平成20年～令和5年）

② 商工・労働関連

③ 人口関連

関連する住民等のコメント

〔観光・商工関連〕

- 条件不利地でも見方を変えれば誘客できる。（遊漁船）
- 町から飲食店、スーパー、宿泊施設が減ってきている。需要があるのに供給が足りていない。（遊漁船）
- 観光は広域という面的な取り組みが大事。（団体）
- 多くの店は後継者がいない。商店街は近い将来一気に衰退し、住宅街か駐車場になってしまう。（小売業）

〔交通関連〕

- 観光客、地元民ともに二次交通に困っている。（観光協会）
- 駿河湾フェリーや富士山静岡空港は静岡の宝であり、活用できる仕組みが必要である。（旅客業）
- 賀茂地域は実質離島である。地形上、交通手段がない。（医療関連）
- ライドシェアで高齢者ドライバーを活用できればいい。乗り合わせがあってもいい。（孤立予想集落在住者）
- 免許返納後、天城越えができなくなった。（一般）
- 二次交通がどこもないので、エリアで取り組むのは意味がある。（行政）
- 共助型ライドシェア（東伊豆町：ノッカルひがしいず、河津町：河津ザクライド）や、河津町の「つなげる支援バス」、お出かけ支援タクシー（河津町）、買物等支援事業（松崎町）など新たな地域交通の在り方を模索する動きがある。

関連する住民等のコメント

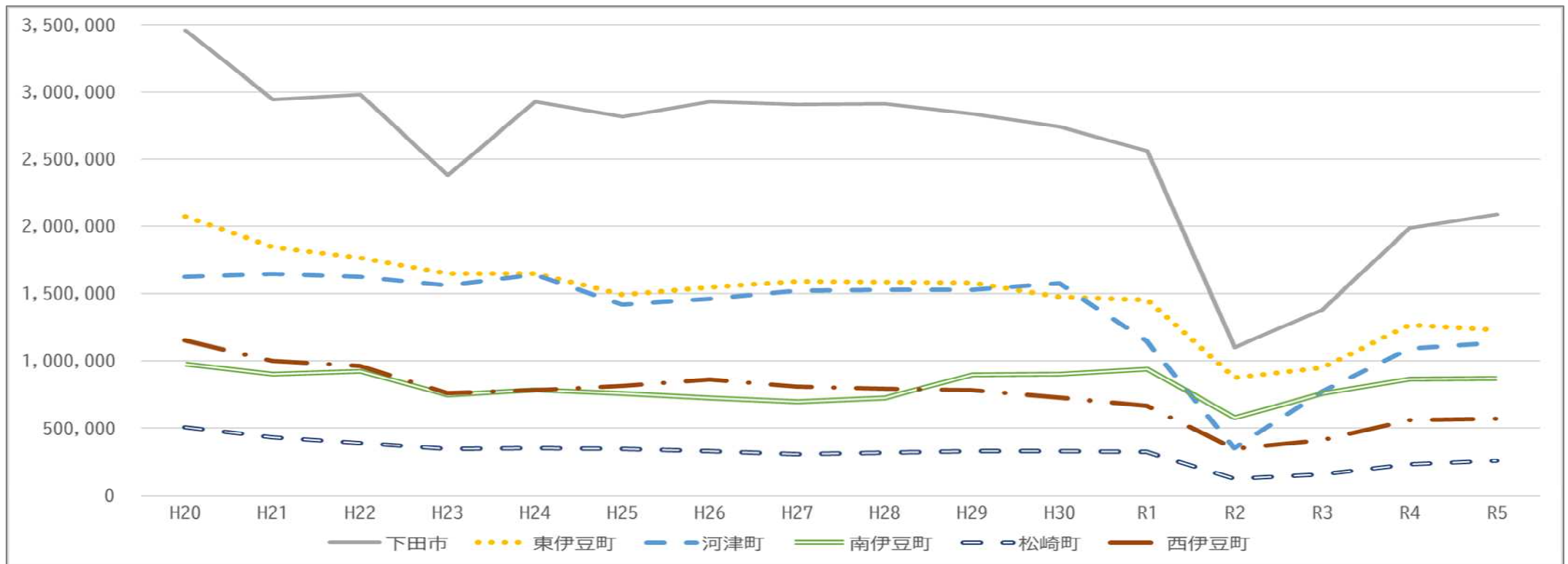
【移住・定住】

- 集落によっては、住居の半数以上が空き家のところがある。（一般）
- 空き家に見えても所有者にとって空き家ではないことがある。空き家対策特別措置法が変わって所有者も対応しないといけなくなる。
（移住支援関連）
- 空き家バンクでは賃貸物件の需要が多いが供給が少ない。持ち主は貸すより売却したい人が多い。（行政）

[その他]

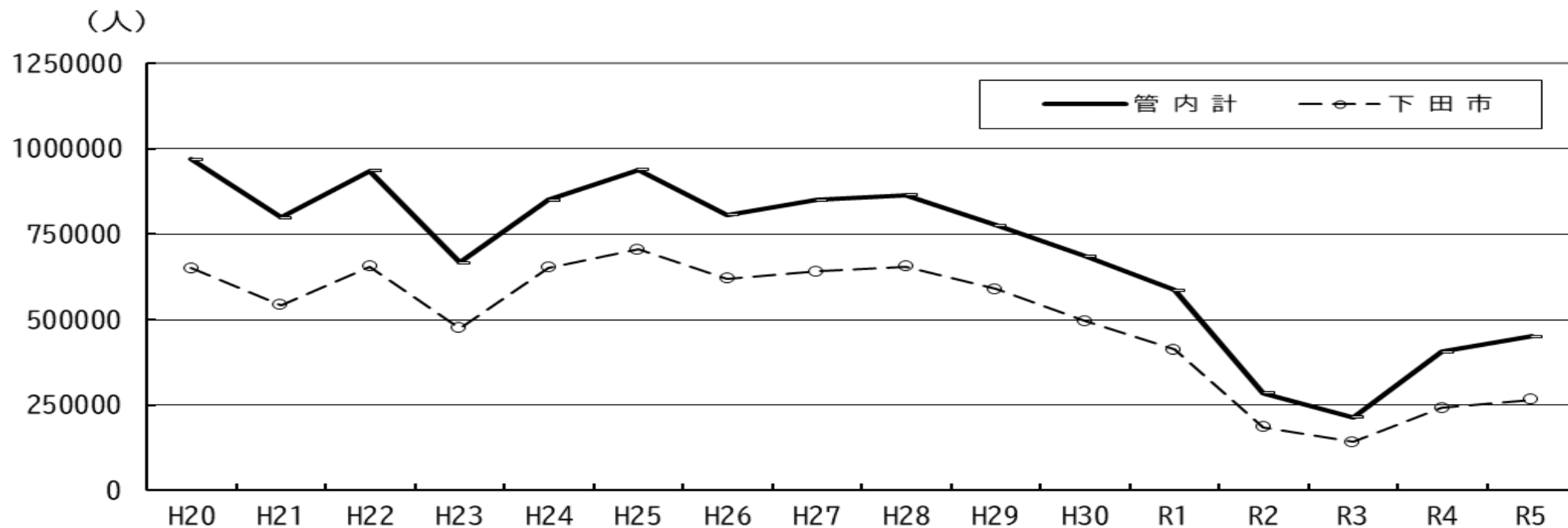
- 郵便局は、ネットワークを活用し住民の利便を増進する業務を行う。都市、過疎地問わず、全国津々浦々にあり地域活動も行う。
過疎地では、人口減少の中、最後の常勤職員がいる事業拠点となりつつある。（郵便局）

① 観光交流客数の推移（観光交流客）



市町名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管内計	9,787,189	8,769,138	8,651,247	7,439,088	8,129,497	7,647,154	7,856,906	7,832,408	7,865,194	7,949,393	7,747,087	7,099,255	3,376,002	4,440,853	6,002,626	6,153,882
下田市	3,457,344	2,943,673	2,978,550	2,380,979	2,925,110	2,812,803	2,928,786	2,904,343	2,909,577	2,834,139	2,738,342	2,560,477	1,101,369	1,382,802	1,984,637	2,089,670
東伊豆町	2,070,951	1,848,775	1,766,202	1,647,289	1,647,247	1,494,600	1,546,266	1,587,531	1,585,256	1,577,915	1,474,871	1,453,505	873,527	952,832	1,264,926	1,228,978
河津町	1,623,517	1,644,518	1,626,671	1,561,219	1,642,556	1,419,467	1,464,380	1,521,621	1,529,694	1,530,242	1,573,770	1,149,169	353,348	771,649	1,091,298	1,134,117
南伊豆町	975,707	900,417	926,030	745,126	783,575	757,580	725,460	698,202	724,454	895,545	899,839	938,361	577,735	759,552	863,979	869,134
松崎町	507,543	430,344	390,917	345,263	351,284	346,355	330,182	310,228	321,312	329,703	331,854	327,650	124,477	160,368	234,577	260,252
西伊豆町	1,152,127	1,001,411	962,877	759,212	779,725	816,349	861,832	810,483	794,901	781,849	728,411	670,093	345,546	413,650	563,209	571,731

① 観光交流客数の推移（海水浴客数）



市町名	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
管内計	969,958	798,330	935,953	666,556	850,076	938,704	807,327	850,859	864,687	776,690	686,547	586,647	286,075	215,155	406,829	450,538
下田市	650,114	543,321	655,100	474,590	651,870	704,990	619,600	640,780	655,290	589,100	496,100	413,310	184,800	141,650	241,600	266,660
東伊豆町	37,350	26,320	32,824	19,207	20,957	22,272	22,864	26,883	26,264	17,855	16,744	15,545	7,848	5,814	11,570	17,194
河津町	67,303	53,359	61,666	43,593	47,541	63,093	39,608	49,698	31,860	30,701	42,470	29,047	0	7,983	24,478	22,154
南伊豆町	97,341	80,366	87,373	60,483	54,196	64,156	67,945	70,620	76,888	72,340	62,800	51,133	31,932	18,070	48,715	45,355
松崎町	54,437	44,778	53,541	32,104	34,449	47,376	24,081	25,718	37,033	31,515	30,682	47,042	34,013	19,582	36,026	50,573
西伊豆町	63,413	50,186	45,449	36,579	41,063	36,817	33,229	37,160	37,352	35,179	37,751	30,570	19,785	22,056	44,440	48,602

② 商工・労働関連の指標

飲食店数（人口千人あたり）【店】

	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
下田市	12.9	14.2	14.2	12.9	10.9	11.4	10.4
東伊豆町	10.4	10.4	10.1	7.8	7.1	6.8	6.1
河津町	10.0	10.6	10.6	10.5	8.8	7.7	6.8
南伊豆町	6.2	5.7	5.7	5.8	4.8	5.0	4.3
松崎町	8.1	8.8	8.5	9.1	6.3	7.6	6.8
西伊豆町	7.3	8.0	8.4	7.7	6.6	7.5	5.5

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

売上金額（民営）（宿泊業、飲食サービス業）【百万円】（2011年～）

	2011年	2013年	2015年	2020年
下田市	10,865	11,182	15,603	10,763
東伊豆町	12,033	12,859	16,360	11,593
河津町	3,625	4,237	5,365	2,350
南伊豆町	3,079	4,062	4,239	3,209
松崎町	1,758	2,363	2,234	1,474
西伊豆町	5,343	4,933	7,649	3,360

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）【小売物価統計調査（構造編）】

小売店数（人口千人あたり）【店】

	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
下田市	21.6	22.7	21.3	19.3	17.6	17.8	16.9
東伊豆町	18.4	17.4	16.6	14.4	12.3	11.6	11.5
河津町	19.5	19.5	20.7	19.2	15.3	15.3	13.8
南伊豆町	21.9	20.7	18.4	16.5	12.8	12.8	11.4
松崎町	23.1	22.6	21.5	19.7	18.6	17.1	16.7
西伊豆町	23.3	22.6	22.5	20.5	15.5	14.9	14.7

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

従業者数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）【人】（2011年～）

	2011年	2014年	2016年	2021年
下田市	2,723	2,769	2,896	2,406
東伊豆町	2,053	1,957	1,927	1,764
河津町	749	683	807	588
南伊豆町	1,023	801	852	655
松崎町	655	618	531	430
西伊豆町	1,023	856	838	643

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

② 商工・労働関連の指標

他市区町村への通勤者比率【％】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	10.0	11.4	12.5	14.4	15.8	16.1	17.6
東伊豆町	14.7	16.8	18.7	21.4	23.1	25.4	26.5
河津町	24.3	26.0	27.6	29.7	32.8	32.0	33.3
南伊豆町	21.5	21.5	22.5	25.0	27.0	31.8	30.2
松崎町	24.1	24.8	28.6	30.0	32.1	32.7	34.8
西伊豆町	-	-	-	19.2	21.7	23.8	23.8

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

他市区町村からの通勤者比率【％】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	16.5	16.9	18.4	18.8	20.4	23.2	23.2
東伊豆町	14.9	15.4	15.8	17.3	19.3	19.2	21.7
河津町	11.9	13.3	15.4	17.8	19.6	24.5	26.8
南伊豆町	9.5	10.8	14.2	16.1	19.1	19.3	22.4
松崎町	11.6	12.8	14.9	15.5	17.1	18.7	18.8
西伊豆町	-	-	-	20.9	23.3	24.2	25.2

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

昼夜間人口比率【％】（2000年～）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	104.6	103.6	103.5	104.4	103.6
東伊豆町	98.2	97.5	97.6	96.4	97.1
河津町	90.7	91.3	90.7	93.5	94.4
南伊豆町	94.2	94.2	95.3	93.5	95.2
松崎町	94.2	94.3	94.6	94.8	94.0
西伊豆町	-	98.0	98.9	98.1	98.7

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

高齢就業者割合（65歳以上）【％】（2015年～）

				2015年	2020年
下田市	-	-	-	22.6	26.2
東伊豆町	-	-	-	27.9	26.9
河津町	-	-	-	31.0	30.5
南伊豆町	-	-	-	21.5	24.7
松崎町	-	-	-	24.6	24.2
西伊豆町	-	-	-	22.7	24.1

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

③ 人口関連の指標

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合【％】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	6.4	8.3	10.6	11.6	13.5	15.5	16.2
東伊豆町	4.3	5.7	8.5	10.9	13.1	16.8	18.4
河津町	7.7	9.1	10.5	13.2	14.5	16.7	18.1
南伊豆町	10.6	13.7	14.4	14.8	15.0	18.3	20.2
松崎町	8.3	10.8	14.0	15.2	16.9	19.2	20.8
西伊豆町	8.6	12.2	15.6	17.4	18.9	21.4	20.4

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

65歳以上世帯員の単独世帯の割合【％】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	5.8	7.6	10.0	12.3	14.7	17.6	20.5
東伊豆町	4.7	6.2	8.9	11.9	15.8	19.6	23.0
河津町	5.8	7.7	10.4	11.0	12.9	16.9	19.3
南伊豆町	8.6	10.4	11.7	13.9	16.3	19.5	22.4
松崎町	8.0	9.6	10.2	11.7	15.5	18.9	22.1
西伊豆町	5.8	7.8	11.1	14.2	16.4	20.6	25.1

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

未婚者割合（15歳以上人口）【％】（2015年～）

	2015年	2020年
下田市	22.1	22.9
東伊豆町	22.3	23.3
河津町	20.7	23.2
南伊豆町	20.3	21.0
松崎町	18.9	19.1
西伊豆町	18.4	20.9

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）